【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年7月4日提出
【計算期間】	第9期(自 2023年10月9日至 2024年4月8日)
【ファンド名】	ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信
【発行者名】	三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号
【事務連絡者氏名】	竹本　政司
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目１７番１号
【電話番号】	03-6205-0265
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町２番１号

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ　当ファンドは、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象指数（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

ロ　委託会社は、受託会社と合意の上、金５兆円に相当する株式および金銭を限度として追加信託することができます。この限度は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ　当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式　一般	目論見書または信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものであって、大型株属性、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
決算頻度	年２回	目論見書または信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	ＴＯＰＩＸ	目論見書または信託約款において、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

≪商品分類表≫

単位型･追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類

	国内	株式	MMF	
単位型		債券		インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型		その他資産 （　）		特殊型
	内外	資産複合	ETF	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

≪属性区分表≫

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　） 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	日経225 TOPIX その他 （　）

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。
商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2019年12月13日	信託契約締結、設定、運用開始。
2019年12月16日	受益権を東京証券取引所に上場。

（３）【ファンドの仕組み】

イ　当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社　「三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社」
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）作成等を行います。

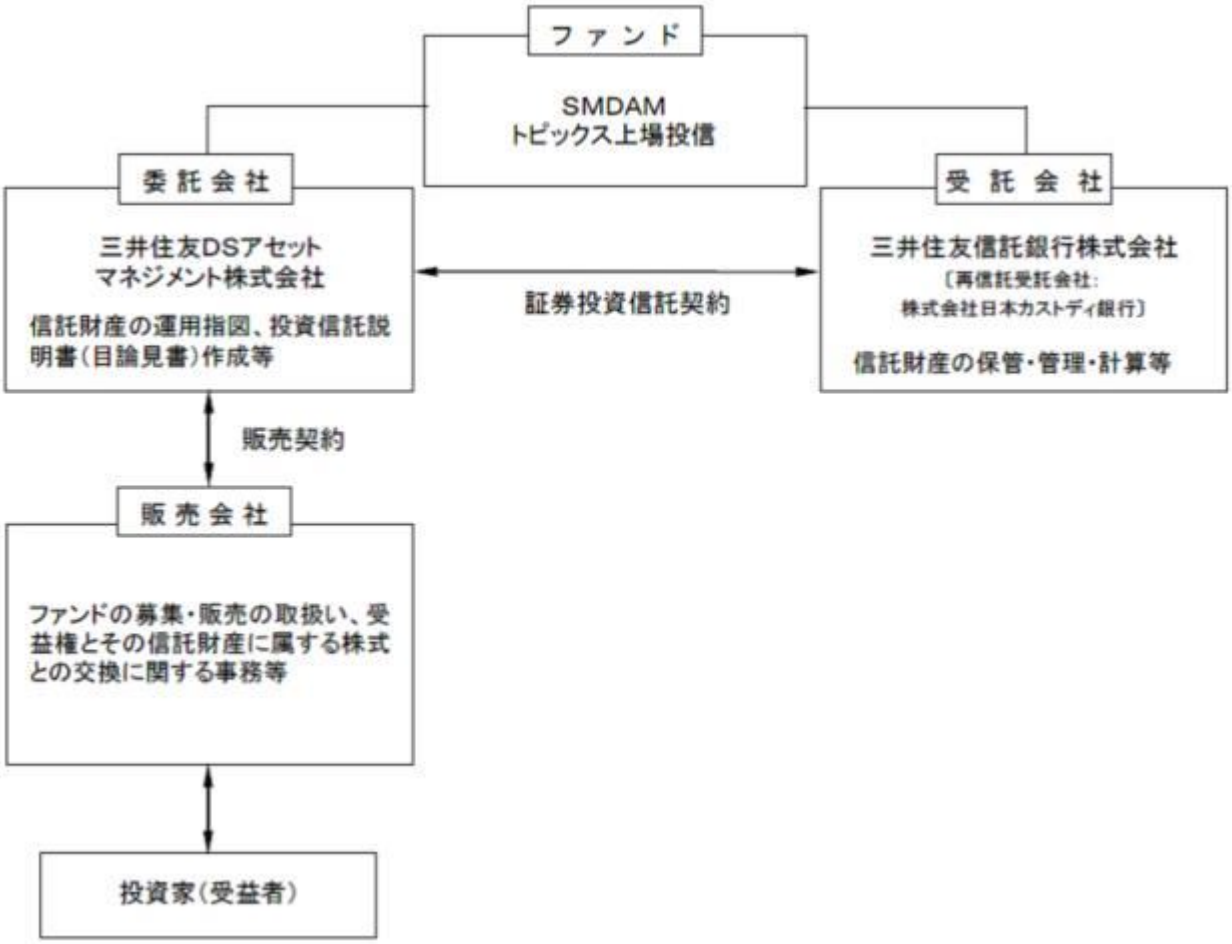
（ロ）受託会社　「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行います。

運営の仕組み



ロ　委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2024年4月30日現在）

（ロ）会社の沿革

1985年７月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年２月20日	証券投資顧問業の登録
1987年６月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年１月１日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年２月５日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年１月27日	証券投資信託委託業の認可取得
2002年12月１日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
2013年４月１日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

2019年４月１日　大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社に商号変更

（ハ）大株主の状況

（2024年4月30日現在）

名称	住所	所有株式数（株）	比率（％）
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目４番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	337,248	1.0

2【投資方針】

（1）【投資方針】

イ　当ファンドは、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。

ロ　信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

ハ　上記イの基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

ニ　株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ホ　資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ヘ　安定した収益の確保および効率的な運用を行うためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。

（イ）投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ファンドの特色

1 ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

■信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に投資します。

■信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。
日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

2 上場投資信託（ＥＴＦ）であり、通常の投資信託とは仕組みが異なります。

■受益権は、東京証券取引所に上場しており、株式と同様に売買可能です。
- 売買単位は、10口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

■追加設定は、株式により行います。
- 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、ユニット（対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ）単位で、株式による取得申込みを行うことができます。
- 委託会社は、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。
- 原則として、金銭による取得申込みはできません。

■受益権を株式と交換することができます。
- 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、当該受益権を当該受益権に相当する信託財産に属する株式と交換することができます。
- 解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

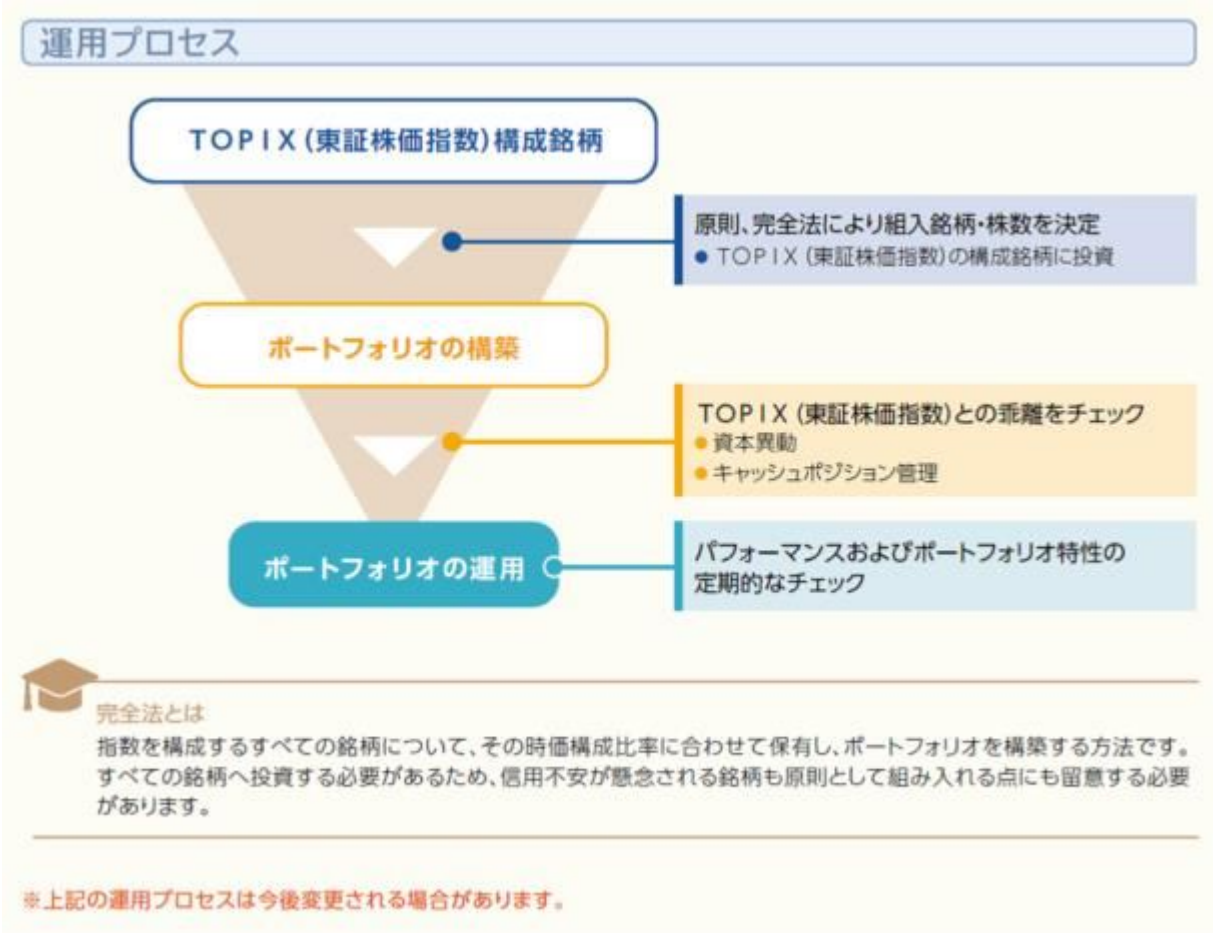
3 年2回（4月および10月の8日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

■経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。

■売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。

■分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ＴＯＰＩＸの著作権など

・ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

・ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

・ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のＴＯＰＩＸの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

・ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

・当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。

・ＪＰＸは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

・ＪＰＸは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズをＴＯＰＩＸの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

・以上の項目に限らず、ＪＰＸは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

（２）【投資対象】

イ　投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類（本邦通貨表示のものに限ります。）は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

１．有価証券

２．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。）

３．約束手形（金融商品取引法第２条第１項第15号に掲げるものを除きます。）

４．金銭債権

（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

１．為替手形

ロ　投資対象とする有価証券

委託会社は、信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．株式

２．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

ハ　投資対象とする金融商品

上記ロの規定にかかわらず、この信託の設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

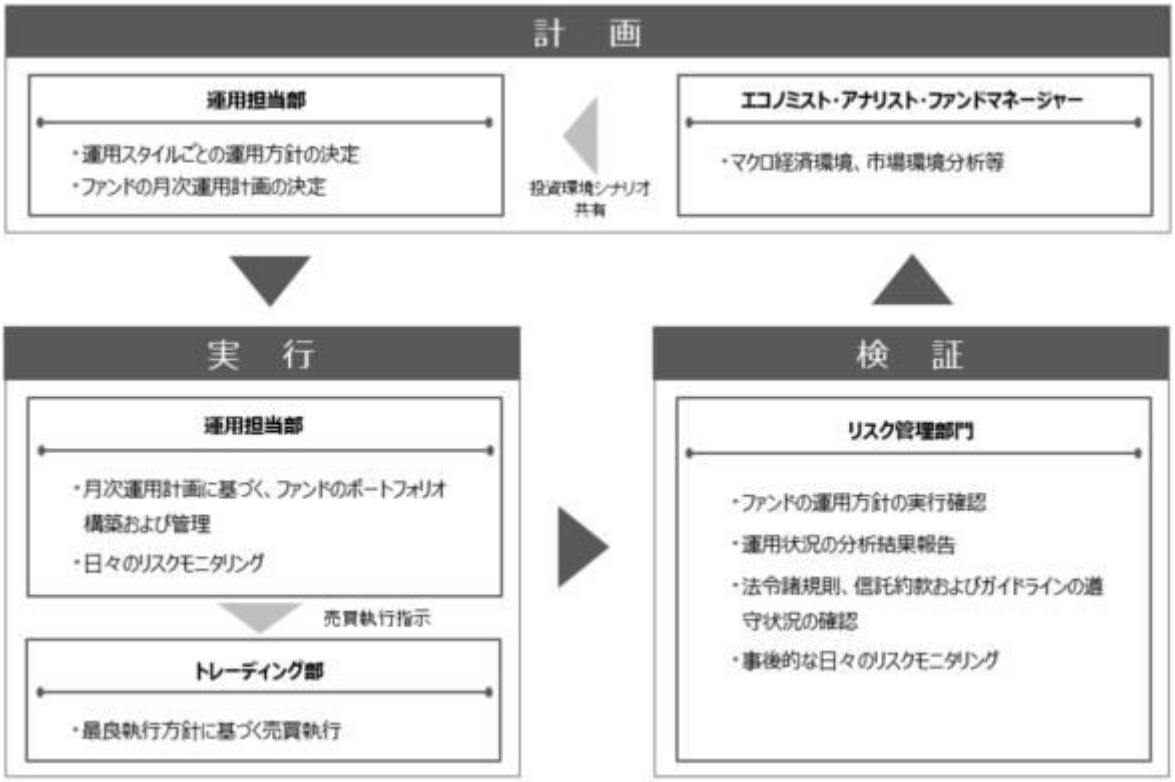
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

（３）【運用体制】

イ　ファンドの運用体制



※リスク管理部門の人員数は、約40名です。
※ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ　委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

イ　毎計算期末（年２回。４月、10月の各８日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付株式にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ロ　売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。
ハ　留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

Ⅰ　ファンドの信託約款に基づく投資制限

イ　株式への投資割合には、制限を設けません。
ロ　外貨建資産への投資は行いません。
ハ　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
ニ　投資する株式の範囲
（イ）委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している株式の発行会社の

発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ホ　先物取引等の運用指図

委託会社は、日本の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ　株式の貸付けの指図

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

（ロ）上記（イ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

（ハ）委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト　デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

II　法令に基づく投資制限

イ　同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第３項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ　デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ　信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

３【投資リスク】

イ　ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ハ）流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ロ　その他の留意点

（イ）ファンド固有の留意点

ａ．対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の変動率に一致させることを目的として運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの変動率に一致しないことがあります。

・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
・取得申込みの一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、ファンド内に現金が発生すること
・組入銘柄の配当金を受け取ること（対象インデックスは配当金を含まない指数です。）

ｂ．基準価額と取引価格の乖離にかかる留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

（ロ）投資信託に関する留意点

・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ハ　投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。
リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。
また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。
さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。
コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

［ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ］

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2019年5月～2024年4月
（2020年11月以前はベンチマークの騰落率）

分配金再投資基準価額：
2019年12月～2024年4月

※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
※ファンドのベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

［ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ］

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2019年5月～2024年4月
（2020年11月以前はベンチマークの騰落率）

他の資産クラス：
2019年5月～2024年4月

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**TOPIX（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**NOMURA-BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金

額を取得申込者から徴収することができるものとします。
申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
※申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

イ　換金手数料
販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。
換金手数料は販売会社によるファンドの受益権の交換または買取りの取扱い事務等の対価です。
※詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ロ　信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下のイとロの合計額とし、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

イ　計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0814%（税抜き0.074%）以内の率を乗じて得た額。
信託報酬の配分は以下の通りです。
＜信託報酬の配分（税抜き）＞

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.046%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
受託会社	年0.028%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行、名義登録・分配金支払事務等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

ロ　ファンドの信託約款に規定する有価証券の貸付けの指図を行った場合は、その品貸料に55.0%（税抜き50.0%）以内の率を乗じて得た額とし、その配分については委託会社と受託会社で折半します。

※上記イおよびロの率、委託会社と受託会社の配分は、2024年7月4日現在です。（今後、変更される場合があります。）

（４）【その他の手数料等】

イ　信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

ロ　信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ　有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

ニ　受益権の上場にかかる費用および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することがで

きます。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜き0.0075%）

・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜き0.0075%）

ホ　対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料は、純資産総額に対して、最大年0.033%（税抜き0.03%）。ただし、165万円（税抜き150万円）を下回る場合は、165万円（税抜き150万円）

※　上記ニおよびホは、2024年7月4日現在のものです。

ヘ　対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.15%）を徴収することができるものとします。

ト　取得申込者がユニットに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額および当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%)を金銭にて支払うものとします。

※　上記にかかる費用に関しましては、変更される場合があるものや、その時々の取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなるものがあります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額等を具体的に記載することはできません。

※　上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

イ　個人受益者の場合

（イ）受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、確定申告は不要です。

また、売却時の損失（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ＥＴＦ）、上場不動産投資信託（ＲＥＩＴ）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

（ロ）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

（ハ）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記（イ）の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

（ニ）償還時

償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告

分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。
また、償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ＥＴＦ）、上場不動産投資信託（ＲＥＩＴ）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

ロ　法人受益者の場合

（イ）受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

（ロ）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収され、他の法人所得と合算して課税されます。
収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

（ハ）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記（イ）の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

（ニ）償還時

償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用が可能です。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。
※特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
※当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。
なお、分配金の受取方法については、販売会社の口座で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記「(５)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2024年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

2024年4月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	58,898,317,230	98.03

現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,182,538,055	1.97
合計（純資産総額）		60,080,855,285	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

種類	買建／売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	1,153,740,000	1.92
合計	買建	-	1,153,740,000	1.92

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

イ　主要投資銘柄（上位30銘柄）

2024年4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	834,000	3,697.80	3,083,968,866	3,638.00	3,034,092,000	5.05
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	911,000	1,547.52	1,409,791,220	1,579.50	1,438,924,500	2.39
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	107,500	12,799.88	1,375,986,986	13,085.00	1,406,637,500	2.34
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	32,100	37,660.00	1,208,886,000	35,120.00	1,127,352,000	1.88
日本	株式	三菱商事	卸売業	308,400	3,522.00	1,086,184,800	3,620.00	1,116,408,000	1.86
日本	株式	日立製作所	電気機器	73,700	13,900.00	1,024,430,000	14,620.00	1,077,494,000	1.79
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,200	65,430.00	994,536,000	70,300.00	1,068,560,000	1.78
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	106,400	8,851.98	941,850,780	8,980.00	955,472,000	1.59
日本	株式	三井物産	卸売業	120,700	7,271.00	877,609,700	7,639.00	922,027,300	1.53
日本	株式	信越化学工業	化学	136,000	6,192.00	842,112,000	6,195.00	842,520,000	1.40
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	112,500	6,764.00	760,950,000	6,902.00	776,475,000	1.29
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,512,200	175.50	791,891,100	170.80	770,683,760	1.28
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	107,700	6,748.00	726,759,600	7,136.00	768,547,200	1.28
日本	株式	任天堂	その他製品	95,800	7,858.00	752,796,400	7,720.00	739,576,000	1.23
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	146,100	4,804.00	701,864,400	4,991.00	729,185,100	1.21
日本	株式	第一三共	医薬品	132,400	4,671.00	618,440,400	5,364.00	710,193,600	1.18
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	359,800	1,863.50	670,487,300	1,812.00	651,957,600	1.09

日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	201,900	2,977.50	601,157,250	3,052.00	616,198,800	1.03
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	74,900	8,600.00	644,140,000	7,915.00	592,833,500	0.99
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	134,800	4,154.00	559,959,200	4,153.00	559,824,400	0.93
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	29,700	17,495.00	519,601,500	18,470.00	548,559,000	0.91
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	117,500	4,406.00	517,705,000	4,400.00	517,000,000	0.86
日本	株式	三菱電機	電気機器	171,000	2,434.20	416,248,860	2,773.00	474,183,000	0.79
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	243,000	1,918.50	466,195,500	1,911.00	464,373,000	0.77
日本	株式	住友商事	卸売業	97,300	3,717.00	361,664,100	4,155.00	404,281,500	0.67
日本	株式	村田製作所	電気機器	138,500	2,737.55	379,151,180	2,903.50	402,134,750	0.67
日本	株式	ダイキン工業	機械	18,400	20,130.00	370,392,000	21,745.00	400,108,000	0.67
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	90,700	4,099.00	371,779,300	4,245.00	385,021,500	0.64
日本	株式	ＳＭＣ	機械	4,600	84,790.00	390,034,000	83,520.00	384,192,000	0.64
日本	株式	三菱重工業	機械	268,200	1,334.50	357,912,900	1,417.50	380,173,500	0.63

ロ　種類別・業種別投資比率

2024年4月30日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式（国内）	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.34
	建設業	2.06
	食料品	3.09
	繊維製品	0.36
	パルプ・紙	0.16
	化学	5.50
	医薬品	4.26
	石油・石炭製品	0.51
	ゴム製品	0.71
	ガラス・土石製品	0.70
	鉄鋼	0.89
	非鉄金属	0.76
	金属製品	0.50
	機械	5.45
	電気機器	16.99
	輸送用機器	9.11
	精密機器	2.15
	その他製品	2.17
	電気・ガス業	1.43
	陸運業	2.37
	海運業	0.75
	空運業	0.38
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	6.81

	卸売業	7.76
	小売業	4.06
	銀行業	7.43
	証券、商品先物取引業	0.90
	保険業	2.73
	その他金融業	1.14
	不動産業	2.08
	サービス業	4.26
合　計		98.03

②【投資不動産物件】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

2024年4月30日現在

種類	国／地域	取引所等	名称	買建／売建	数量	通貨	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　　先物　０６０６月　２０２４年６月	買建	42	日本・円	1,147,440,000	1,153,740,000	1.92

（注）主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

年月日	純資産総額（円）		１口当たりの純資産額（円）		東京証券取引所取引価格（円）
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1期　（2020年 4月 8日）	28,476,872,305	28,845,250,742	1,426.25	1,444.70	1,403.0
第2期　（2020年10月 8日）	13,690,167,278	13,800,386,480	1,658.18	1,671.53	1,653.0
第3期　（2021年 4月 8日）	25,894,245,795	26,122,473,394	1,958.28	1,975.54	1,955.0
第4期　（2021年10月 8日）	32,036,068,455	32,308,202,064	1,970.66	1,987.40	1,974.0
第5期　（2022年 4月 8日）	34,866,144,577	35,265,138,101	1,907.62	1,929.45	1,900.0
第6期　（2022年10月 8日）	39,103,795,420	39,523,698,151	1,921.19	1,941.82	1,925.0
第7期　（2023年 4月 8日）	42,486,166,828	43,045,569,709	1,980.75	2,006.83	1,981.5
第8期　（2023年10月 8日）	47,036,066,288	47,529,751,114	2,282.80	2,306.76	2,282.5
第9期　（2024年 4月 8日）	65,100,500,413	65,783,278,857	2,752.65	2,781.52	2,751.0
2023年 4月末日	40,463,458,321	-	2,073.89	-	2,070.0

5月末日	37,722,772,688	-	2,148.75	-	2,162.5
6月末日	40,572,385,670	-	2,311.07	-	2,312.5
7月末日	41,175,600,045	-	2,345.43	-	2,337.0
8月末日	39,121,485,666	-	2,355.15	-	2,347.5
9月末日	48,776,561,577	-	2,367.27	-	2,368.0
10月末日	49,098,472,896	-	2,272.75	-	2,272.0
11月末日	51,750,281,746	-	2,395.50	-	2,393.5
12月末日	51,631,132,727	-	2,389.99	-	2,387.5
2024年 1月末日	55,660,974,510	-	2,576.53	-	2,575.5
2月末日	61,094,151,899	-	2,703.04	-	2,701.5
3月末日	66,755,485,424	-	2,822.63	-	2,826.0
4月末日	60,080,855,285	-	2,767.94	-	2,766.0

（注）各月末日における東京証券取引所取引価格は、原則として、該当月の最終営業日における終値を表示しておりますが、終値がない場合には、その直近値を表示しております。

②【分配の推移】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

	計算期間	１口当たり分配金（円）
第1期	2019年12月13日～2020年 4月 8日	18.45
第2期	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	13.35
第3期	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	17.26
第4期	2021年 4月 9日～2021年10月 8日	16.74
第5期	2021年10月 9日～2022年 4月 8日	21.83
第6期	2022年 4月 9日～2022年10月 8日	20.63
第7期	2022年10月 9日～2023年 4月 8日	26.08
第8期	2023年 4月 9日～2023年10月 8日	23.96
第9期	2023年10月 9日～2024年 4月 8日	28.87

③【収益率の推移】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

	収益率（％）
第1期	△15.7
第2期	17.2
第3期	19.1
第4期	1.5
第5期	△2.1
第6期	1.8
第7期	4.5
第8期	16.5
第9期	21.8

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。ただし、第１期については、第１期計算期間末の分配付基準価額から当初元本（１口当たり1,713円）を控除した額を当初元本（１口当たり1,713円）で除した値としております。

（４）【設定及び解約の実績】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	21,939,400	1,973,089
第2期	1,981,000	13,691,191
第3期	4,966,800	0
第4期	6,972,300	3,938,732
第5期	3,980,930	1,960,115
第6期	5,972,150	3,895,467
第7期	4,986,640	3,891,129
第8期	4,991,880	5,836,835
第9期	3,996,350	950,790

（注１）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（注２）解約口数は、交換口数を表示しております。

≪参考情報≫

基準日:2024年4月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

※分配金再投資基準価額、基準価額は、100口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2024年4月	2,887円
2023年10月	2,396円
2023年4月	2,608円
2022年10月	2,063円
2022年4月	2,183円
設定来累計	18,717円

※分配金は100口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	98.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.97
合計(純資産総額)		100.00

※株価指数先物取引の買建て 1.92%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	5.05
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.39
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2.34
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1.88
日本	株式	三菱商事	卸売業	1.86
日本	株式	日立製作所	電気機器	1.79
日本	株式	キーエンス	電気機器	1.78
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.59
日本	株式	三井物産	卸売業	1.53
日本	株式	信越化学工業	化学	1.40

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
※ファンドが設定された年のファンドの収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2024年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

イ　申込方法

（イ）当ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドの取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行うものとします。当該株式は、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ（ユニット）とします。

なお、当該ユニットの評価額が、取得する受益権口数の評価額（取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額）に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭をもって支払うものとします。

（ロ）原則として、当ファンドの取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後３時*）までに取得申込みを行い、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受け付けます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

＊2024年11月５日以降は、委託会社が別に定める時限は営業日の午後３時30分となる予定です。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる株式および金銭の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第２条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と当該販売会社（当該販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第２条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。

なお、当ファンドの金融商品取引清算機関は下記の通りです。

株式会社日本証券クリアリング機構

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

（ニ）当ファンドの取得申込者が対象指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかるユニットのうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に取得申込みにかかるユニットに含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額（当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額）を徴収します。

（ホ）申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下に定める日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません。

１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して２営業日間
２．対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々３営業日前から起算して４営業日間
３．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日間（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）
４．この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間

５．上記１．～４．のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行うことができます。

（ヘ）上記（ホ）１.に該当する日（対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日を除きます。）において、当ファンドの取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかるユニットのうち、配当落または権利落対象銘柄（以下「対象銘柄」といいます。）の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付ける場合があります。この場合において、委託会社は、当該対象銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額（当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額）を徴収します。

（ト）金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めたとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みの受付けを取り消させていただく場合があります。

ロ　申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ハ　申込手数料

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

※申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ　申込単位

１ユニット以上１ユニット単位とします。

取得申込みにかかる口数は、100口の整数倍とします。

ホ　照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター※	ホームページ
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

※お問い合わせは、午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ　申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト　払込期日

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

２【換金（解約）手続等】

イ　信託契約の一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、信託期間中において、解約請求（一部解約の実行請求）をすることはできません。

ロ　交換請求

（イ）受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、当該受益権と信託財産に属する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。
原則として、委託会社は、委託会社が別に定める時限（営業日の午後３時*）までに交換請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その請求の日を交換請求受付日として、当該交換請求を受け付けます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。
＊2024年11月５日以降は、委託会社が別に定める時限は営業日の午後３時30分となる予定です。
受益者は、交換請求にかかる一定口数（当該口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求受付日において委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、対象指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当するものとして、委託会社が定める口数をいい、以下「交換請求口数」といいます。）の整数倍の受益権をもって交換請求を行うことができます。
受益者が交換請求を行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ロ）販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換株式にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（ハ）委託会社は、受益者から提示された口数の振替受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数と、交換に要する受益権の口数（１口未満の端数があるときは、１口に切り上げます。）を計算します。
交換にかかる受益権の価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の株式の株数は、交換請求受付日における当該株式の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。以下同じ。）の整数倍とします。
販売会社は、交換時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該交換請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

（ニ）委託会社は、受託会社に対し、上記（ハ）により計算された口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行った受益者が、対象指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、上記（ハ）の交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記（ハ）の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に上記（ハ）に基づき計算された数を乗じて得た金額とします。

（ホ）受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替の請求を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、受託会社は、上記（ニ）に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替の請求を行うものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求の受付日から起算して３営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる株式の増加の記載または記録が行われます。

（ヘ）委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかか

る振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

（ト）受託会社は、委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび上記（ヘ）の抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものとして取り扱います。

（チ）申込不可日

上記にかかわらず、交換請求受付日が以下に定める日に当たる場合には、交換請求の受付けは行いません。

１．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して２営業日間

２．対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々３営業日前から起算して４営業日間

３．計算期間終了日の３営業日前から起算して３営業日間（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の４営業日前から起算して４営業日以内）

４．この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間

５．上記１．～４．のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

なお委託会社は、上記に定める日における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、当該交換請求の受付けを行うことができます。

（リ）上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めたとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付けを中止すること、および既に受け付けた交換請求の受付けを取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

ハ　受益権の買取請求

販売会社は、以下（イ）、（ロ）に該当する場合で受益者の請求があるときは、その翌営業日を買取請求受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、（ロ）の場合の請求は、信託終了日の２営業日前までとします。

（イ）交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

（ロ）受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取り時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該買取請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該買取り停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ　基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口

数で除した金額をいいます。当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。
なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
＜主要投資対象の評価方法＞

主要投資対象	有価証券等の評価方法
株式、投資証券等	(1)　金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の最終相場で評価します。 (2)　金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価します。
市場デリバティブ取引	原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価します。

※国内で取引される資産については原則として基準価額計算日の値、外国で取引される資産については原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の値で評価します。

ロ　基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。
基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター※	ホームページ
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

※お問い合わせは、午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（２）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2019年12月13日から下記「（５）その他 イ　信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年４月９日から10月８日まで、および10月９日から翌年４月８日までとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ　信託の終了

（イ）信託契約の解約

ａ．委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めると

き、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ｂ．委託会社は、信託期間中において次の１.～３.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

１．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

２．対象指数が廃止された場合

３．対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、上記１.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

ｃ．委託会社は、上記ａの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

ｄ．書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

ｅ．書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

ｆ．上記ｃ～ｅまでの取扱いは、委託会社が上記ａの規定に基づいて信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、上記ｂの規定に基づいて信託契約を解約する場合、および信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記ｃ～ｅまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

ａ．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。

ｂ．上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。

ｃ．委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ　信託約款の変更等

（イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとす

る旨および内容を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ハ）上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ニ）書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。

（ホ）上記（ロ）から（ニ）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

（ヘ）上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

ハ　反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ニ　販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を規定するもの）は、期間満了の３ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に１年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ホ　委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ヘ　公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.smd-am.co.jp

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

ト　運用にかかる報告書の開示方法

投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、運用報告書の作成、交付は行いません。

チ　金融商品取引所への上場

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権が上場された場合には、当該金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属しま

す。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ　分配金請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録※されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

※受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあっては、氏名または名称および住所とします。以下同じ。）その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号または法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第９条の３の２第１項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあっては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。

なお、受益者はファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴収することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

受託会社は、支払開始日から５年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

受益者が、支払開始日から５年間、収益分配金の支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ　償還金請求権

償還は、信託終了日現在において受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者（以下「信託終了時受益者」といいます。）として、当該信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、当該信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額（信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。）に、当該信託終了時受益者に属する受益権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の受益権１口あたり元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権総口数で除した金額とします。

償還金の支払いは、原則として受託会社が、信託終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日から行うものとし、信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収書をゆうちょ銀行に持ち込む方式や受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式などにより償還金を受領できます。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年経過した後に未払残高があるときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ　交換請求権および買取請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、交換または買取りを請求することができます。詳細は、前記「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ　書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ　帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期（2023年10月9日から2024年4月8日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 （2023年10月 8日現在）	第9期 （2024年 4月 8日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	14,473,191	23,363,985
コール・ローン	734,156,927	1,126,053,778
株式	46,314,958,578	63,937,537,266
派生商品評価勘定	-	18,175,500
未収配当金	440,024,971	623,884,921
前払金	47,835,000	7,820,000
差入委託証拠金	50,220,000	90,593,163
流動資産合計	47,601,668,667	65,827,428,613
資産合計	47,601,668,667	65,827,428,613
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	46,004,400	8,390,300
未払収益分配金	493,684,826	682,778,444
未払受託者報酬	6,261,136	8,476,258
未払委託者報酬	10,286,184	13,925,294
未払利息	904	-
その他未払費用	9,364,929	13,357,904
流動負債合計	565,602,379	726,928,200
負債合計	565,602,379	726,928,200
純資産の部		
元本等		
元本	35,295,580,446	40,512,624,726
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,740,485,842	24,587,875,687
（分配準備積立金）	53,381	32,732
元本等合計	47,036,066,288	65,100,500,413
純資産合計	47,036,066,288	65,100,500,413
負債純資産合計	47,601,668,667	65,827,428,613

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自　2023年 4月 9日 至　2023年10月 8日	第9期 自　2023年10月 9日 至　2024年 4月 8日
営業収益		
受取配当金	519,537,713	718,397,959
受取利息	8,875	37,533
有価証券売買等損益	4,998,210,476	9,955,158,307
派生商品取引等損益	150,130,000	192,494,600
その他収益	283,980	151,929
営業収益合計	5,668,171,044	10,866,240,328
営業費用		
支払利息	261,413	62,689
受託者報酬	6,261,136	8,476,258
委託者報酬	10,286,184	13,925,294
その他費用	9,378,408	13,365,385
営業費用合計	26,187,141	35,829,626
営業利益又は営業損失（△）	5,641,983,903	10,830,410,702
経常利益又は経常損失（△）	5,641,983,903	10,830,410,702
当期純利益又は当期純損失（△）	5,641,983,903	10,830,410,702
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,743,178,467	11,740,485,842
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,329,593,263	3,627,315,717
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,329,593,263	3,627,315,717
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,480,584,965	927,558,130
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,480,584,965	927,558,130
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	493,684,826	682,778,444
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,740,485,842	24,587,875,687

（３）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項　目	第9期 自 2023年10月9日 至 2024年4月8日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 　金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 　金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 　直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
２．　デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 　個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目	第8期 （2023年10月8日現在）	第9期 （2024年4月8日現在）
１．　当計算期間の末日における受益権の総数	20,604,542口	23,650,102口
２．　１単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額　2,282.80円 （100口当たりの純資産額228,280円）	1口当たり純資産額　2,752.65円 （100口当たりの純資産額275,265円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項　目	第8期 自 2023年4月9日 至 2023年10月8日	第9期 自 2023年10月9日 至 2024年4月8日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（493,643,427円）および分配準備積立金（94,780円）より、分配対象収益は493,738,207円（100口当たり2,396.25円）であり、うち493,684,826円（100口当たり2,396円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（682,757,795円）および分配準備積立金（53,381円）より、分配対象収益は682,811,176円（100口当たり2,887.13円）であり、うち682,778,444円（100口当たり2,887円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ．金融商品の状況に関する事項

項　目	第9期 自 2023年10月9日 至 2024年4月8日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

３． 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。

Ⅱ．金融商品の時価等に関する事項

項　目	第9期 （2024年4月8日現在）
１． 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２． 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
３． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（自 2023年4月9日　至 2023年10月8日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,076,684,619円
合計	4,076,684,619円

第9期（自 2023年10月9日　至 2024年4月8日）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	9,543,543,675円
合計	9,543,543,675円

（デリバティブ取引に関する注記）

第8期（2023年10月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区　分	種　類	契　約　額　等		時　価	評価損益
			うち１年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX 先物 0512月	1,268,024,400	-	1,222,020,000	△46,004,400
	小計	1,268,024,400	-	1,222,020,000	△46,004,400
合　計		1,268,024,400	-	1,222,020,000	△46,004,400

第9期（2024年4月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区　分	種　類	契　約　額　等		時　価	評価損益
			うち１年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX 先物 0606月	1,847,974,800	-	1,857,760,000	9,785,200
	小計	1,847,974,800	-	1,857,760,000	9,785,200
合　計		1,847,974,800	-	1,857,760,000	9,785,200

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 2023年10月9日 至 2024年4月8日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項　目	第8期 （2023年10月8日現在）	第9期 （2024年4月8日現在）
期首元本額	36,742,988,361円	35,295,580,446円
期中追加設定元本額	8,551,090,440円	6,845,747,550円
期中一部交換元本額	9,998,498,355円	1,628,703,270円

（４）【附属明細表】

①有価証券明細表

(a)株式

（単位：円）

銘　柄	株　数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	900	3,675.000	3,307,500	
ニッスイ	23,200	946.900	21,968,080	
マルハニチロ	3,400	2,924.000	9,941,600	
雪国まいたけ	2,000	1,000.000	2,000,000	
カネコ種苗	800	1,427.000	1,141,600	
サカタのタネ	2,600	3,645.000	9,477,000	
ホクト	1,900	1,841.000	3,497,900	
ホクリヨウ	200	1,014.000	202,800	
住石ホールディングス	2,400	1,119.000	2,685,600	
日鉄鉱業	900	4,890.000	4,401,000	
三井松島ホールディングス	1,300	3,010.000	3,913,000	
ＩＮＰＥＸ	77,900	2,460.000	191,634,000	
石油資源開発	2,700	6,910.000	18,657,000	
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	1,100	3,065.000	3,371,500	
ショーボンドホールディングス	3,300	6,040.000	19,932,000	
ミライト・ワン	7,700	1,925.000	14,822,500	
タマホーム	1,400	4,420.000	6,188,000	
サンヨーホームズ	200	731.000	146,200	
日本アクア	100	943.000	94,300	
ファーストコーポレーション	400	834.000	333,600	
ベステラ	200	971.000	194,200	
キャンディル	300	599.000	179,700	
ダイセキ環境ソリューション	200	921.000	184,200	
第一カッター興業	600	1,591.000	954,600	
安藤・間	13,500	1,186.000	16,011,000	
東急建設	7,300	817.000	5,964,100	
コムシスホールディングス	7,500	3,529.000	26,467,500	
ビーアールホールディングス	3,500	369.000	1,291,500	
高松コンストラクショングループ	1,700	2,718.000	4,620,600	
東建コーポレーション	700	10,330.000	7,231,000	

ソネック	200	935.000	187,000		
ヤマウラ	1,200	1,406.000	1,687,200		
オリエンタル白石	8,700	394.000	3,427,800		
大成建設	15,300	5,594.000	85,588,200		
大林組	58,000	1,789.500	103,791,000		
清水建設	46,100	911.700	42,029,370		
飛島建設	1,600	1,423.000	2,276,800		
長谷工コーポレーション	15,100	1,873.000	28,282,300		
松井建設	1,400	894.000	1,251,600		
錢高組	100	4,180.000	418,000		
鹿島建設	36,000	3,029.000	109,044,000		
不動テトラ	1,100	1,974.000	2,171,400		
大末建設	300	1,607.000	482,100		
鉄建建設	1,200	2,719.000	3,262,800		
西松建設	3,200	4,463.000	14,281,600		
三井住友建設	12,300	420.000	5,166,000		
大豊建設	500	3,450.000	1,725,000		
佐田建設	600	722.000	433,200		
ナカノフドー建設	600	613.000	367,800		
奥村組	2,600	4,965.000	12,909,000		
東鉄工業	2,000	3,060.000	6,120,000		
イチケン	200	2,425.000	485,000		
富士ピー・エス	400	460.000	184,000		
淺沼組	1,200	3,815.000	4,578,000		
戸田建設	21,800	996.700	21,728,060		
熊谷組	2,700	4,170.000	11,259,000		
北野建設	100	3,505.000	350,500		
植木組	200	1,562.000	312,400		
矢作建設工業	2,200	1,448.000	3,185,600		
ピーエス三菱	2,100	1,006.000	2,112,600		
日本ハウスホールディングス	3,200	346.000	1,107,200		
新日本建設	2,200	1,596.000	3,511,200		
東亜道路工業	3,500	1,284.000	4,494,000		
日本道路	1,800	1,893.000	3,407,400		
東亜建設工業	5,200	1,136.000	5,907,200		
日本国土開発	4,700	535.000	2,514,500		
若築建設	500	3,610.000	1,805,000		
東洋建設	4,300	1,262.000	5,426,600		
五洋建設	23,100	777.200	17,953,320		
世紀東急工業	2,100	1,812.000	3,805,200		
福田組	500	5,520.000	2,760,000		
住友林業	14,000	4,959.000	69,426,000		
日本基礎技術	500	489.000	244,500		
巴コーポレーション	1,200	710.000	852,000		
大和ハウス工業	44,800	4,479.000	200,659,200		
ライト工業	3,400	2,013.000	6,844,200		
積水ハウス	49,200	3,523.000	173,331,600		
日特建設	1,500	1,168.000	1,752,000		

北陸電気工事	1,100	1,244.000	1,368,400		
ユアテック	3,500	1,389.000	4,861,500		
日本リーテック	1,300	1,280.000	1,664,000		
四電工	700	3,805.000	2,663,500		
中電工	2,400	3,155.000	7,572,000		
関電工	10,100	1,717.000	17,341,700		
きんでん	11,400	2,657.000	30,289,800		
東京エネシス	1,600	1,230.000	1,968,000		
トーエネック	500	5,500.000	2,750,000		
住友電設	1,500	3,510.000	5,265,000		
日本電設工業	3,000	2,134.000	6,402,000		
エクシオグループ	16,200	1,648.000	26,697,600		
新日本空調	1,000	3,515.000	3,515,000		
九電工	3,500	6,493.000	22,725,500		
三機工業	3,500	2,175.000	7,612,500		
日揮ホールディングス	16,100	1,532.500	24,673,250		
中外炉工業	500	2,958.000	1,479,000		
ヤマト	300	1,018.000	305,400		
太平電業	1,000	4,375.000	4,375,000		
高砂熱学工業	4,300	4,850.000	20,855,000		
三晃金属工業	100	4,980.000	498,000		
朝日工業社	1,600	1,584.000	2,534,400		
明星工業	3,100	1,280.000	3,968,000		
大氣社	1,900	4,610.000	8,759,000		
ダイダン	2,100	2,712.000	5,695,200		
日比谷総合設備	1,200	2,791.000	3,349,200		
フィル・カンパニー	300	850.000	255,000		
テスホールディングス	3,600	450.000	1,620,000		
インフロニア・ホールディングス	18,500	1,423.500	26,334,750		
東洋エンジニアリング	2,400	891.000	2,138,400		
レイズネクスト	2,300	2,049.000	4,712,700		
ニップン	4,800	2,410.000	11,568,000		
日清製粉グループ本社	15,200	2,121.000	32,239,200		
日東富士製粉	300	5,250.000	1,575,000		
昭和産業	1,500	3,570.000	5,355,000		
鳥越製粉	700	692.000	484,400		
中部飼料	2,200	1,152.000	2,534,400		
フィード・ワン	2,300	998.000	2,295,400		
東洋精糖	100	2,329.000	232,900		
日本甜菜製糖	1,000	2,021.000	2,021,000		
ＤＭ三井製糖ホールディングス	1,600	3,090.000	4,944,000		
塩水港精糖	1,200	289.000	346,800		
ウェルネオシュガー	900	2,248.000	2,023,200		
森永製菓	7,000	2,594.000	18,158,000		
中村屋	400	3,100.000	1,240,000		
江崎グリコ	4,700	4,253.000	19,989,100		
名糖産業	700	1,777.000	1,243,900		
井村屋グループ	1,000	2,484.000	2,484,000		

不二家	1,100	2,507.000	2,757,700		
山崎製パン	10,900	3,881.000	42,302,900		
第一屋製パン	200	647.000	129,400		
モロゾフ	500	4,105.000	2,052,500		
亀田製菓	1,000	4,165.000	4,165,000		
寿スピリッツ	7,800	1,831.000	14,281,800		
カルビー	7,400	3,510.000	25,974,000		
森永乳業	5,900	3,202.000	18,891,800		
六甲バター	1,200	1,430.000	1,716,000		
ヤクルト本社	23,300	3,055.000	71,181,500		
明治ホールディングス	20,000	3,347.000	66,940,000		
雪印メグミルク	3,900	2,713.000	10,580,700		
プリマハム	2,200	2,291.000	5,040,200		
日本ハム	7,000	5,029.000	35,203,000		
林兼産業	200	568.000	113,600		
丸大食品	1,600	1,629.000	2,606,400		
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	1,800	3,370.000	6,066,000		
柿安本店	700	3,220.000	2,254,000		
伊藤ハム米久ホールディングス	2,500	4,145.000	10,362,500		
サッポロホールディングス	5,400	6,130.000	33,102,000		
アサヒグループホールディングス	37,700	5,581.000	210,403,700		
キリンホールディングス	67,900	2,155.500	146,358,450		
宝ホールディングス	11,100	1,038.000	11,521,800		
オエノンホールディングス	4,800	360.000	1,728,000		
養命酒製造	500	2,024.000	1,012,000		
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	12,900	2,200.000	28,380,000		
ライフドリンク　カンパニー	200	4,875.000	975,000		
サントリー食品インターナショナル	11,500	5,199.000	59,788,500		
ダイドーグループホールディングス	1,600	2,663.000	4,260,800		
伊藤園	5,500	3,766.000	20,713,000		
キーコーヒー	1,800	2,016.000	3,628,800		
ユニカフェ	200	914.000	182,800		
ジャパンフーズ	100	1,409.000	140,900		
日清オイリオグループ	2,300	5,080.000	11,684,000		
不二製油グループ本社	3,800	2,360.000	8,968,000		
かどや製油	100	3,740.000	374,000		
Ｊ－オイルミルズ	1,800	1,970.000	3,546,000		
キッコーマン	53,500	1,935.000	103,522,500		
味の素	38,800	5,610.000	217,668,000		
ブルドックソース	900	2,062.000	1,855,800		
キユーピー	8,800	3,227.000	28,397,600		
ハウス食品グループ本社	5,600	3,108.000	17,404,800		
カゴメ	7,000	3,697.000	25,879,000		
アリアケジャパン	1,600	5,110.000	8,176,000		
ピエトロ	100	1,800.000	180,000		
エバラ食品工業	300	2,848.000	854,400		
やまみ	100	3,415.000	341,500		

ニチレイ	7,400	4,099.000	30,332,600		
東洋水産	8,300	8,966.000	74,417,800		
イートアンドホールディングス	800	2,031.000	1,624,800		
大冷	100	1,916.000	191,600		
ヨシムラ・フード・ホールディングス	800	1,280.000	1,024,000		
日清食品ホールディングス	17,200	4,076.000	70,107,200		
永谷園ホールディングス	800	2,280.000	1,824,000		
一正蒲鉾	200	753.000	150,600		
フジッコ	1,600	1,918.000	3,068,800		
ロック・フィールド	1,800	1,665.000	2,997,000		
日本たばこ産業	99,100	4,099.000	406,210,900		
ケンコーマヨネーズ	1,100	2,159.000	2,374,900		
わらべや日洋ホールディングス	1,200	2,642.000	3,170,400		
なとり	1,000	2,100.000	2,100,000		
イフジ産業	200	1,407.000	281,400		
ファーマフーズ	2,400	911.000	2,186,400		
ユーグレナ	10,200	546.000	5,569,200		
紀文食品	1,400	1,168.000	1,635,200		
ピックルスホールディングス	1,000	1,162.000	1,162,000		
ミヨシ油脂	300	1,262.000	378,600		
理研ビタミン	1,400	2,655.000	3,717,000		
片倉工業	1,500	1,862.000	2,793,000		
グンゼ	1,200	5,370.000	6,444,000		
東洋紡	7,200	1,110.000	7,992,000		
ユニチカ	4,900	208.000	1,019,200		
富士紡ホールディングス	800	4,270.000	3,416,000		
倉敷紡績	1,200	3,545.000	4,254,000		
シキボウ	800	1,094.000	875,200		
日本毛織	4,400	1,422.000	6,256,800		
ダイトウボウ	1,200	91.000	109,200		
トーア紡コーポレーション	400	447.000	178,800		
ダイドーリミテッド	1,600	603.000	964,800		
帝国繊維	1,900	2,331.000	4,428,900		
帝人	16,000	1,439.000	23,024,000		
東レ	110,700	737.100	81,596,970		
住江織物	200	2,663.000	532,600		
日本フエルト	500	433.000	216,500		
イチカワ	100	1,892.000	189,200		
日東製網	100	1,844.000	184,400		
アツギ	1,000	543.000	543,000		
ダイニック	200	737.000	147,400		
セーレン	3,200	2,713.000	8,681,600		
ソトー	400	709.000	283,600		
東海染工	100	821.000	82,100		
小松マテーレ	2,300	761.000	1,750,300		
ワコールホールディングス	3,400	3,501.000	11,903,400		
ホギメディカル	2,200	3,665.000	8,063,000		
クラウディアホールディングス	300	411.000	123,300		

ＴＳＩホールディングス	5,700	776.000	4,423,200		
マツオカコーポレーション	300	1,522.000	456,600		
ワールド	2,300	2,141.000	4,924,300		
三陽商会	500	2,773.000	1,386,500		
ナイガイ	1,000	262.000	262,000		
オンワードホールディングス	10,000	653.000	6,530,000		
ルックホールディングス	400	2,840.000	1,136,000		
キムラタン	3,400	18.000	61,200		
ゴールドウイン	3,000	9,473.000	28,419,000		
デサント	2,800	3,335.000	9,338,000		
キング	400	725.000	290,000		
ヤマトインターナショナル	700	311.000	217,700		
特種東海製紙	900	3,930.000	3,537,000		
王子ホールディングス	69,000	647.600	44,684,400		
日本製紙	9,300	1,157.000	10,760,100		
三菱製紙	1,300	630.000	819,000		
北越コーポレーション	8,500	1,762.000	14,977,000		
中越パルプ工業	300	1,798.000	539,400		
大王製紙	7,300	1,175.000	8,577,500		
阿波製紙	300	492.000	147,600		
レンゴー	15,200	1,157.000	17,586,400		
トーモク	1,000	2,634.000	2,634,000		
ザ・パック	1,200	3,860.000	4,632,000		
北の達人コーポレーション	6,800	200.000	1,360,000		
クラレ	24,300	1,641.000	39,876,300		
旭化成	111,900	1,106.000	123,761,400		
共和レザー	500	815.000	407,500		
巴川コーポレーション	400	1,017.000	406,800		
レゾナック・ホールディングス	16,200	3,574.000	57,898,800		
住友化学	122,900	348.800	42,867,520		
住友精化	800	5,040.000	4,032,000		
日産化学	7,900	5,644.000	44,587,600		
ラサ工業	700	2,812.000	1,968,400		
クレハ	3,600	2,772.000	9,979,200		
多木化学	700	3,685.000	2,579,500		
テイカ	1,300	1,532.000	1,991,600		
石原産業	2,800	1,738.000	4,866,400		
片倉コープアグリ	300	1,112.000	333,600		
日本曹達	2,000	5,930.000	11,860,000		
東ソー	22,200	2,152.000	47,774,400		
トクヤマ	5,400	2,770.000	14,958,000		
セントラル硝子	1,800	2,833.000	5,099,400		
東亞合成	8,500	1,597.000	13,574,500		
大阪ソーダ	1,200	9,210.000	11,052,000		
関東電化工業	3,200	991.000	3,171,200		
デンカ	6,000	2,347.500	14,085,000		
信越化学工業	148,600	6,192.000	920,131,200		
日本カーバイド工業	500	1,804.000	902,000		

堺化学工業	1,200	2,000.000	2,400,000		
第一稀元素化学工業	1,700	965.000	1,640,500		
エア・ウォーター	15,600	2,325.500	36,277,800		
日本酸素ホールディングス	16,100	4,530.000	72,933,000		
日本化学工業	500	2,329.000	1,164,500		
東邦アセチレン	1,000	380.000	380,000		
日本パーカライジング	7,500	1,223.000	9,172,500		
高圧ガス工業	2,300	871.000	2,003,300		
チタン工業	100	1,074.000	107,400		
四国化成ホールディングス	2,100	1,708.000	3,586,800		
戸田工業	300	1,916.000	574,800		
ステラ　ケミファ	900	3,570.000	3,213,000		
保土谷化学工業	500	3,945.000	1,972,500		
日本触媒	10,000	1,497.000	14,970,000		
大日精化工業	1,100	2,907.000	3,197,700		
カネカ	4,400	3,875.000	17,050,000		
三菱瓦斯化学	12,500	2,651.500	33,143,750		
三井化学	13,700	4,463.000	61,143,100		
ＪＳＲ	15,600	4,342.000	67,735,200		
東京応化工業	8,200	4,282.000	35,112,400		
大阪有機化学工業	1,400	3,100.000	4,340,000		
三菱ケミカルグループ	121,000	913.700	110,557,700		
ＫＨネオケム	2,500	2,421.000	6,052,500		
ダイセル	21,600	1,431.500	30,920,400		
住友ベークライト	4,600	4,511.000	20,750,600		
積水化学工業	33,800	2,243.500	75,830,300		
日本ゼオン	11,200	1,346.000	15,075,200		
アイカ工業	4,300	3,768.000	16,202,400		
ＵＢＥ	8,000	2,756.000	22,048,000		
積水樹脂	2,500	2,581.000	6,452,500		
タキロンシーアイ	4,200	664.000	2,788,800		
旭有機材	1,100	5,210.000	5,731,000		
ニチバン	1,000	1,988.000	1,988,000		
リケンテクノス	3,500	969.000	3,391,500		
大倉工業	800	3,130.000	2,504,000		
積水化成品工業	2,400	501.000	1,202,400		
群栄化学工業	400	3,835.000	1,534,000		
タイガースポリマー	400	1,079.000	431,600		
ミライアル	300	1,493.000	447,900		
ダイキアクシス	400	731.000	292,400		
ダイキョーニシカワ	3,600	748.000	2,692,800		
竹本容器	400	807.000	322,800		
森六ホールディングス	1,000	2,658.000	2,658,000		
恵和	1,200	1,090.000	1,308,000		
日本化薬	12,900	1,304.000	16,821,600		
カーリットホールディングス	1,700	1,090.000	1,853,000		
日本精化	1,100	2,400.000	2,640,000		
扶桑化学工業	1,700	4,230.000	7,191,000		

トリケミカル研究所	2,000	4,485.000	8,970,000		
ＡＤＥＫＡ	6,100	3,318.000	20,239,800		
日油	14,700	2,052.500	30,171,750		
新日本理化	1,900	181.000	343,900		
ハリマ化成グループ	1,100	918.000	1,009,800		
花王	37,400	6,156.000	230,234,400		
第一工業製薬	700	3,415.000	2,390,500		
石原ケミカル	800	1,787.000	1,429,600		
日華化学	400	954.000	381,600		
ニイタカ	200	1,987.000	397,400		
三洋化成工業	1,000	4,225.000	4,225,000		
有機合成薬品工業	700	303.000	212,100		
大日本塗料	2,000	1,183.000	2,366,000		
日本ペイントホールディングス	87,900	1,038.500	91,284,150		
関西ペイント	16,400	2,125.000	34,850,000		
神東塗料	1,900	129.000	245,100		
中国塗料	3,300	2,192.000	7,233,600		
日本特殊塗料	700	1,492.000	1,044,400		
藤倉化成	2,100	479.000	1,005,900		
太陽ホールディングス	2,800	3,215.000	9,002,000		
ＤＩＣ	6,700	3,059.000	20,495,300		
サカタインクス	3,600	1,628.000	5,860,800		
ａｒｔｉｅｎｃｅ	3,600	2,993.000	10,774,800		
富士フイルムホールディングス	92,400	3,395.000	313,698,000		
資生堂	34,600	4,093.000	141,617,800		
ライオン	21,800	1,369.500	29,855,100		
高砂香料工業	1,200	3,470.000	4,164,000		
マンダム	3,600	1,305.000	4,698,000		
ミルボン	2,300	3,096.000	7,120,800		
ファンケル	7,300	1,968.500	14,370,050		
コーセー	3,400	7,742.000	26,322,800		
コタ	1,650	1,457.000	2,404,050		
シーボン	100	1,453.000	145,300		
ポーラ・オルビスホールディングス	8,500	1,418.000	12,053,000		
ノエビアホールディングス	1,500	5,330.000	7,995,000		
アジュバンホールディングス	200	893.000	178,600		
新日本製薬	1,000	1,718.000	1,718,000		
Ｉ－ｎｅ	300	1,839.000	551,700		
アクシージア	900	894.000	804,600		
エステー	1,300	1,543.000	2,005,900		
アグロ　カネショウ	700	1,136.000	795,200		
コニシ	5,400	1,469.000	7,932,600		
長谷川香料	3,200	3,015.000	9,648,000		
小林製薬	4,900	5,584.000	27,361,600		
荒川化学工業	1,600	1,119.000	1,790,400		
メック	1,300	3,850.000	5,005,000		
日本高純度化学	400	3,245.000	1,298,000		
タカラバイオ	4,500	960.000	4,320,000		

ＪＣＵ	1,900	3,815.000	7,248,500		
新田ゼラチン	700	711.000	497,700		
ＯＡＴアグリオ	400	2,066.000	826,400		
デクセリアルズ	4,200	5,928.000	24,897,600		
アース製薬	1,500	4,260.000	6,390,000		
北興化学工業	1,600	1,280.000	2,048,000		
大成ラミック	400	2,924.000	1,169,600		
クミアイ化学工業	6,600	823.000	5,431,800		
日本農薬	3,100	761.000	2,359,100		
アキレス	1,100	1,552.000	1,707,200		
有沢製作所	2,900	1,132.000	3,282,800		
日東電工	10,700	14,190.000	151,833,000		
レック	2,300	1,130.000	2,599,000		
三光合成	2,200	681.000	1,498,200		
きもと	1,900	220.000	418,000		
藤森工業	1,300	4,340.000	5,642,000		
前澤化成工業	1,100	1,731.000	1,904,100		
未来工業	700	4,065.000	2,845,500		
ウェーブロックホールディングス	200	683.000	136,600		
ＪＳＰ	1,200	2,307.000	2,768,400		
エフピコ	3,200	2,690.000	8,608,000		
天馬	1,200	2,226.000	2,671,200		
信越ポリマー	3,500	1,523.000	5,330,500		
東リ	2,400	394.000	945,600		
ニフコ	5,200	3,843.000	19,983,600		
バルカー	1,400	4,965.000	6,951,000		
ユニ・チャーム	34,500	4,565.000	157,492,500		
ショーエイコーポレーション	200	594.000	118,800		
協和キリン	20,000	2,638.000	52,760,000		
武田薬品工業	147,200	4,154.000	611,468,800		
アステラス製薬	145,300	1,596.500	231,971,450		
住友ファーマ	12,500	408.000	5,100,000		
塩野義製薬	20,900	7,528.000	157,335,200		
わかもと製薬	900	233.000	209,700		
日本新薬	4,300	4,362.000	18,756,600		
中外製薬	52,000	5,395.000	280,540,000		
科研製薬	3,600	3,442.000	12,391,200		
エーザイ	20,100	6,119.000	122,991,900		
ロート製薬	16,000	2,938.500	47,016,000		
小野薬品工業	36,000	2,439.500	87,822,000		
久光製薬	3,700	3,957.000	14,640,900		
持田製薬	1,900	3,145.000	5,975,500		
参天製薬	30,500	1,443.500	44,026,750		
扶桑薬品工業	500	2,186.000	1,093,000		
日本ケミファ	100	1,631.000	163,100		
ツムラ	5,300	3,926.000	20,807,800		
キッセイ薬品工業	2,700	3,450.000	9,315,000		
生化学工業	2,900	757.000	2,195,300		

栄研化学	3,200	1,997.000	6,390,400		
鳥居薬品	900	4,050.000	3,645,000		
ＪＣＲファーマ	5,700	812.000	4,628,400		
東和薬品	2,500	2,777.000	6,942,500		
富士製薬工業	1,200	1,570.000	1,884,000		
ゼリア新薬工業	2,300	2,095.000	4,818,500		
ネクセラファーマ	5,400	1,549.000	8,364,600		
第一三共	144,600	4,671.000	675,426,600		
杏林製薬	3,600	1,820.000	6,552,000		
大幸薬品	3,500	385.000	1,347,500		
ダイト	1,300	2,338.000	3,039,400		
大塚ホールディングス	34,500	6,269.000	216,280,500		
ペプチドリーム	8,000	1,521.000	12,168,000		
セルソース	500	1,487.000	743,500		
あすか製薬ホールディングス	1,600	2,182.000	3,491,200		
サワイグループホールディングス	3,800	5,805.000	22,059,000		
日本コークス工業	16,800	124.000	2,083,200		
ニチレキ	2,200	2,444.000	5,376,800		
ユシロ化学工業	900	2,068.000	1,861,200		
ビーピー・カストロール	400	1,026.000	410,400		
富士石油	4,800	525.000	2,520,000		
ＭＯＲＥＳＣＯ	300	1,379.000	413,700		
出光興産	92,000	1,061.000	97,612,000		
ＥＮＥＯＳホールディングス	263,600	741.700	195,512,120		
コスモエネルギーホールディングス	4,900	7,881.000	38,616,900		
横浜ゴム	8,400	3,962.000	33,280,800		
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	9,500	2,817.500	26,766,250		
ブリヂストン	48,500	6,633.000	321,700,500		
住友ゴム工業	16,300	1,874.000	30,546,200		
藤倉コンポジット	1,100	1,439.000	1,582,900		
オカモト	800	4,945.000	3,956,000		
フコク	900	1,883.000	1,694,700		
ニッタ	1,600	3,960.000	6,336,000		
住友理工	2,700	1,314.000	3,547,800		
三ツ星ベルト	2,000	4,605.000	9,210,000		
バンドー化学	2,400	1,846.000	4,430,400		
日東紡績	2,100	5,500.000	11,550,000		
ＡＧＣ	14,900	5,579.000	83,127,100		
日本板硝子	3,800	523.000	1,987,400		
石塚硝子	200	2,875.000	575,000		
日本山村硝子	300	1,578.000	473,400		
日本電気硝子	6,900	3,803.000	26,240,700		
オハラ	800	1,324.000	1,059,200		
住友大阪セメント	2,800	3,760.000	10,528,000		
太平洋セメント	10,000	3,548.000	35,480,000		
日本ヒューム	1,500	839.000	1,258,500		
日本コンクリート工業	3,700	387.000	1,431,900		
三谷セキサン	800	6,270.000	5,016,000		

アジアパイルホールディングス	2,500	851.000	2,127,500		
東海カーボン	15,300	1,022.500	15,644,250		
日本カーボン	900	5,500.000	4,950,000		
東洋炭素	1,200	8,400.000	10,080,000		
ノリタケカンパニーリミテド	1,800	4,105.000	7,389,000		
ＴＯＴＯ	10,900	4,296.000	46,826,400		
日本碍子	19,400	2,008.500	38,964,900		
日本特殊陶業	13,900	4,985.000	69,291,500		
ダントーホールディングス	600	936.000	561,600		
ＭＡＲＵＷＡ	600	34,450.000	20,670,000		
品川リフラクトリーズ	2,100	1,893.000	3,975,300		
黒崎播磨	1,200	3,340.000	4,008,000		
ヨータイ	1,100	1,459.000	1,604,900		
東京窯業	1,200	463.000	555,600		
ニッカトー	400	593.000	237,200		
フジミインコーポレーテッド	4,400	3,475.000	15,290,000		
クニミネ工業	300	1,136.000	340,800		
エーアンドエーマテリアル	200	1,322.000	264,400		
ニチアス	4,200	4,025.000	16,905,000		
ニチハ	2,100	3,495.000	7,339,500		
日本製鉄	76,400	3,602.000	275,192,800		
神戸製鋼所	34,200	1,997.000	68,297,400		
中山製鋼所	3,900	918.000	3,580,200		
合同製鐵	1,000	5,450.000	5,450,000		
ＪＦＥホールディングス	47,500	2,481.500	117,871,250		
東京製鐵	4,800	1,651.000	7,924,800		
共英製鋼	2,000	2,363.000	4,726,000		
大和工業	3,200	8,323.000	26,633,600		
東京鐵鋼	800	4,875.000	3,900,000		
大阪製鐵	800	2,211.000	1,768,800		
淀川製鋼所	2,000	4,535.000	9,070,000		
中部鋼鈑	1,100	2,300.000	2,530,000		
丸一鋼管	5,100	4,152.000	21,175,200		
モリ工業	300	6,450.000	1,935,000		
大同特殊鋼	10,900	1,713.500	18,677,150		
日本高周波鋼業	400	504.000	201,600		
日本冶金工業	1,200	4,715.000	5,658,000		
山陽特殊製鋼	1,600	2,115.000	3,384,000		
愛知製鋼	1,000	3,845.000	3,845,000		
日本金属	300	847.000	254,100		
大平洋金属	1,500	1,312.000	1,968,000		
新日本電工	8,900	323.000	2,874,700		
栗本鐵工所	800	3,970.000	3,176,000		
虹　技	100	1,365.000	136,500		
日本鋳鉄管	200	1,237.000	247,400		
三菱製鋼	1,200	1,408.000	1,689,600		
日亜鋼業	1,200	322.000	386,400		
日本精線	1,500	1,256.000	1,884,000		

エンビプロ・ホールディングス	1,000	527.000	527,000		
シンニッタン	1,500	280.000	420,000		
新家工業	200	3,605.000	721,000		
大紀アルミニウム工業所	2,200	1,232.000	2,710,400		
日本軽金属ホールディングス	5,000	1,826.000	9,130,000		
三井金属鉱業	5,000	4,790.000	23,950,000		
東邦亜鉛	1,100	1,006.000	1,106,600		
三菱マテリアル	12,200	2,889.500	35,251,900		
住友金属鉱山	19,900	5,045.000	100,395,500		
ＤＯＷＡホールディングス	4,200	5,557.000	23,339,400		
古河機械金属	2,300	1,984.000	4,563,200		
エス・サイエンス	5,900	24.000	141,600		
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,900	2,503.000	7,258,700		
東邦チタニウム	3,500	1,494.000	5,229,000		
ＵＡＣＪ	2,400	4,355.000	10,452,000		
ＣＫサンエツ	400	3,940.000	1,576,000		
古河電気工業	5,700	3,216.000	18,331,200		
住友電気工業	63,700	2,335.000	148,739,500		
フジクラ	20,000	2,409.500	48,190,000		
ＳＷＣＣ	2,000	3,665.000	7,330,000		
カナレ電気	200	1,719.000	343,800		
平河ヒューテック	1,100	1,306.000	1,436,600		
リョービ	1,900	2,766.000	5,255,400		
アーレスティ	1,200	785.000	942,000		
ＡＲＥホールディングス	6,500	1,945.000	12,642,500		
稲葉製作所	900	1,819.000	1,637,100		
宮地エンジニアリンググループ	900	4,115.000	3,703,500		
トーカロ	4,800	1,827.000	8,769,600		
アルファ	300	1,618.000	485,400		
ＳＵＭＣＯ	30,400	2,524.000	76,729,600		
川田テクノロジーズ	1,200	3,070.000	3,684,000		
ＲＳ　ＴＥＣＨＮＯＬＯＧＩＥＳ	1,200	3,050.000	3,660,000		
ジェイテックコーポレーション	100	2,090.000	209,000		
信和	500	751.000	375,500		
東洋製罐グループホールディングス	10,300	2,447.000	25,204,100		
ホッカンホールディングス	900	1,892.000	1,702,800		
コロナ	1,000	976.000	976,000		
横河ブリッジホールディングス	2,600	2,921.000	7,594,600		
駒井ハルテック	200	2,037.000	407,400		
高田機工	100	3,605.000	360,500		
三和ホールディングス	17,100	2,664.000	45,554,400		
文化シヤッター	4,400	1,738.000	7,647,200		
三協立山	2,000	846.000	1,692,000		
アルインコ	1,300	1,163.000	1,511,900		
東洋シヤッター	300	696.000	208,800		
ＬＩＸＩＬ	26,500	1,824.000	48,336,000		
日本フイルコン	500	571.000	285,500		
ノーリツ	2,800	1,773.000	4,964,400		

長府製作所	1,600	2,205.000	3,528,000		
リンナイ	8,400	3,383.000	28,417,200		
ダイニチ工業	400	707.000	282,800		
日東精工	2,400	621.000	1,490,400		
三洋工業	100	3,295.000	329,500		
岡部	3,100	804.000	2,492,400		
ジーテクト	2,100	2,017.000	4,235,700		
東プレ	3,000	2,612.000	7,836,000		
高周波熱錬	2,500	1,076.000	2,690,000		
東京製綱	1,100	1,382.000	1,520,200		
サンコール	1,300	487.000	633,100		
モリテックスチール	700	242.000	169,400		
パイオラックス	2,100	2,637.000	5,537,700		
エイチワン	1,900	700.000	1,330,000		
日本発条	15,100	1,515.500	22,884,050		
中央発條	1,200	1,033.000	1,239,600		
アドバネクス	100	1,346.000	134,600		
立川ブラインド工業	800	1,462.000	1,169,600		
三益半導体工業	1,300	2,860.000	3,718,000		
日本ドライケミカル	200	2,608.000	521,600		
日本製鋼所	4,600	3,505.000	16,123,000		
三浦工業	7,000	2,857.500	20,002,500		
タクマ	5,600	1,893.000	10,600,800		
ツガミ	3,600	1,110.000	3,996,000		
オークマ	1,400	7,056.000	9,878,400		
芝浦機械	1,600	3,510.000	5,616,000		
アマダ	26,700	1,669.500	44,575,650		
アイダエンジニアリング	3,700	885.000	3,274,500		
ＦＵＪＩ	7,800	2,577.500	20,104,500		
牧野フライス製作所	1,900	6,260.000	11,894,000		
オーエスジー	7,300	2,035.500	14,859,150		
ダイジェット工業	100	834.000	83,400		
旭ダイヤモンド工業	4,000	932.000	3,728,000		
ＤＭＧ森精機	10,100	4,021.000	40,612,100		
ソディック	4,000	732.000	2,928,000		
ディスコ	8,100	56,060.000	454,086,000		
日東工器	800	2,082.000	1,665,600		
日進工具	1,500	942.000	1,413,000		
パンチ工業	1,200	444.000	532,800		
冨士ダイス	400	679.000	271,600		
豊和工業	500	815.000	407,500		
石川製作所	200	1,408.000	281,600		
リケンＮＰＲ	1,700	2,987.000	5,077,900		
東洋機械金属	800	738.000	590,400		
津田駒工業	200	421.000	84,200		
エンシュウ	300	687.000	206,100		
島精機製作所	2,600	1,332.000	3,463,200		
オプトラン	2,700	1,982.000	5,351,400		

ＮＣホールディングス	200	1,633.000	326,600		
イワキ	1,100	2,689.000	2,957,900		
フリュー	1,700	1,248.000	2,121,600		
ヤマシンフィルタ	3,900	429.000	1,673,100		
日阪製作所	1,800	1,013.000	1,823,400		
やまびこ	2,700	2,065.000	5,575,500		
野村マイクロ・サイエンス	2,000	4,985.000	9,970,000		
平田機工	800	7,610.000	6,088,000		
ＰＥＧＡＳＵＳ	1,900	503.000	955,700		
マルマエ	800	1,825.000	1,460,000		
タツモ	1,000	3,840.000	3,840,000		
ナブテスコ	10,600	2,568.500	27,226,100		
三井海洋開発	2,200	3,035.000	6,677,000		
レオン自動機	2,000	1,555.000	3,110,000		
ＳＭＣ	5,000	84,790.000	423,950,000		
ホソカワミクロン	1,200	4,610.000	5,532,000		
ユニオンツール	800	4,575.000	3,660,000		
瑞光	1,300	1,206.000	1,567,800		
オイレス工業	2,200	2,380.000	5,236,000		
日精エー・エス・ビー機械	700	4,870.000	3,409,000		
サトーホールディングス	2,400	2,306.000	5,534,400		
技研製作所	1,500	2,101.000	3,151,500		
日本エアーテック	800	1,202.000	961,600		
カワタ	300	1,020.000	306,000		
日精樹脂工業	1,200	1,117.000	1,340,400		
オカダアイヨン	300	3,095.000	928,500		
ワイエイシイホールディングス	500	2,407.000	1,203,500		
小松製作所	78,200	4,571.000	357,452,200		
住友重機械工業	9,800	4,737.000	46,422,600		
日立建機	6,700	4,768.000	31,945,600		
日工	2,500	755.000	1,887,500		
巴工業	700	4,460.000	3,122,000		
井関農機	1,500	1,048.000	1,572,000		
ＴＯＷＡ	1,900	9,710.000	18,449,000		
丸山製作所	100	2,425.000	242,500		
北川鉄工所	700	1,615.000	1,130,500		
ローツェ	900	21,270.000	19,143,000		
タカキタ	400	511.000	204,400		
クボタ	87,500	2,517.000	220,237,500		
荏原実業	900	3,510.000	3,159,000		
三菱化工機	500	3,840.000	1,920,000		
月島ホールディングス	2,300	1,365.000	3,139,500		
帝国電機製作所	1,200	2,444.000	2,932,800		
東京機械製作所	300	463.000	138,900		
新東工業	3,400	1,324.000	4,501,600		
澁谷工業	1,500	3,585.000	5,377,500		
アイチコーポレーション	2,300	1,075.000	2,472,500		
小森コーポレーション	4,200	1,243.000	5,220,600		

鶴見製作所	1,300	3,655.000	4,751,500		
日本ギア工業	400	637.000	254,800		
酒井重工業	300	6,440.000	1,932,000		
荏原製作所	6,900	13,405.000	92,494,500		
石井鐵工所	100	2,815.000	281,500		
酉島製作所	1,400	2,649.000	3,708,600		
北越工業	1,600	1,928.000	3,084,800		
ダイキン工業	20,000	20,130.000	402,600,000		
オルガノ	2,000	7,300.000	14,600,000		
トーヨーカネツ	600	4,135.000	2,481,000		
栗田工業	9,300	6,250.000	58,125,000		
椿本チエイン	2,300	5,030.000	11,569,000		
大同工業	400	772.000	308,800		
木村化工機	1,300	707.000	919,100		
アネスト岩田	2,500	1,347.000	3,367,500		
ダイフク	28,100	3,470.000	97,507,000		
サムコ	400	4,575.000	1,830,000		
加藤製作所	400	1,463.000	585,200		
油研工業	100	2,222.000	222,200		
タダノ	9,600	1,300.000	12,480,000		
フジテック	4,200	3,755.000	15,771,000		
ＣＫＤ	4,600	2,929.000	13,473,400		
平和	5,100	1,963.000	10,011,300		
理想科学工業	1,300	3,085.000	4,010,500		
ＳＡＮＫＹＯ	16,000	1,632.500	26,120,000		
日本金銭機械	2,000	1,257.000	2,514,000		
マースグループホールディングス	900	3,140.000	2,826,000		
フクシマガリレイ	1,200	6,360.000	7,632,000		
オーイズミ	400	411.000	164,400		
ダイコク電機	900	3,530.000	3,177,000		
竹内製作所	3,100	6,000.000	18,600,000		
アマノ	4,700	3,837.000	18,033,900		
ＪＵＫＩ	2,500	562.000	1,405,000		
サンデン	2,300	163.000	374,900		
ジャノメ	1,600	675.000	1,080,000		
マックス	2,300	3,200.000	7,360,000		
グローリー	4,000	2,816.000	11,264,000		
新晃工業	1,600	3,710.000	5,936,000		
大和冷機工業	2,500	1,548.000	3,870,000		
セガサミーホールディングス	14,800	1,980.500	29,311,400		
ＴＰＲ	2,000	2,371.000	4,742,000		
ツバキ・ナカシマ	3,500	829.000	2,901,500		
ホシザキ	9,900	5,610.000	55,539,000		
大豊工業	1,400	898.000	1,257,200		
日本精工	30,600	894.500	27,371,700		
ＮＴＮ	35,700	312.000	11,138,400		
ジェイテクト	14,800	1,406.000	20,808,800		
不二越	1,200	3,365.000	4,038,000		

日本トムソン	4,500	633.000	2,848,500		
ＴＨＫ	9,600	3,497.000	33,571,200		
ユーシン精機	1,300	701.000	911,300		
前澤給装工業	1,300	1,292.000	1,679,600		
イーグル工業	1,900	1,771.000	3,364,900		
前澤工業	600	1,141.000	684,600		
日本ピラー工業	1,500	6,160.000	9,240,000		
キッツ	5,700	1,332.000	7,592,400		
マキタ	19,300	4,320.000	83,376,000		
三井Ｅ＆Ｓ	7,900	1,797.000	14,196,300		
日立造船	14,700	1,240.000	18,228,000		
三菱重工業	293,000	1,334.500	391,008,500		
ＩＨＩ	12,500	3,944.000	49,300,000		
サノヤスホールディングス	1,800	181.000	325,800		
スター精密	3,100	1,843.000	5,713,300		
日清紡ホールディングス	12,800	1,197.000	15,321,600		
イビデン	8,800	6,332.000	55,721,600		
コニカミノルタ	37,300	533.000	19,880,900		
ブラザー工業	22,400	2,914.500	65,284,800		
ミネベアミツミ	29,100	2,880.000	83,808,000		
日立製作所	80,500	13,900.000	1,118,950,000		
三菱電機	185,600	2,434.500	451,843,200		
富士電機	10,200	10,050.000	102,510,000		
東洋電機製造	300	1,180.000	354,000		
安川電機	18,200	6,124.000	111,456,800		
シンフォニア　テクノロジー	1,900	3,230.000	6,137,000		
明電舎	3,000	2,740.000	8,220,000		
オリジン	200	1,201.000	240,200		
山洋電気	800	6,860.000	5,488,000		
デンヨー	1,300	2,310.000	3,003,000		
ＰＨＣホールディングス	3,200	1,150.000	3,680,000		
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	6,500	4,335.000	28,177,500		
ソシオネクスト	12,000	4,952.000	59,424,000		
東芝テック	2,200	3,040.000	6,688,000		
芝浦メカトロニクス	1,000	6,040.000	6,040,000		
マブチモーター	8,300	2,661.500	22,090,450		
ニデック	36,800	6,115.000	225,032,000		
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	900	356.000	320,400		
トレックス・セミコンダクター	900	1,739.000	1,565,100		
東光高岳	1,000	2,445.000	2,445,000		
ダブル・スコープ	4,700	540.000	2,538,000		
ダイヘン	1,700	9,280.000	15,776,000		
ヤーマン	3,100	987.000	3,059,700		
ＪＶＣケンウッド	13,500	918.000	12,393,000		
ミマキエンジニアリング	1,600	1,071.000	1,713,600		
Ｉ－ＰＥＸ	1,200	1,655.000	1,986,000		
大崎電気工業	3,700	658.000	2,434,600		
オムロン	12,800	5,307.000	67,929,600		

日東工業	2,300	4,060.000	9,338,000		
ＩＤＥＣ	2,500	2,597.000	6,492,500		
正興電機製作所	300	1,283.000	384,900		
不二電機工業	200	1,127.000	225,400		
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	6,200	3,155.000	19,561,000		
サクサホールディングス	200	2,864.000	572,800		
メルコホールディングス	500	3,725.000	1,862,500		
テクノメディカ	400	1,767.000	706,800		
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	400	735.000	294,000		
日本電気	22,000	11,220.000	246,840,000		
富士通	153,000	2,468.000	377,604,000		
沖電気工業	7,600	1,143.000	8,686,800		
岩崎通信機	400	670.000	268,000		
電気興業	800	2,075.000	1,660,000		
サンケン電気	1,500	6,153.000	9,229,500		
ナカヨ	200	1,124.000	224,800		
アイホン	900	2,923.000	2,630,700		
ルネサスエレクトロニクス	104,000	2,794.000	290,576,000		
セイコーエプソン	21,400	2,669.000	57,116,600		
ワコム	12,800	624.000	7,987,200		
アルバック	3,900	9,866.000	38,477,400		
アクセル	700	1,780.000	1,246,000		
ＥＩＺＯ	1,200	5,150.000	6,180,000		
ジャパンディスプレイ	45,400	21.000	953,400		
日本信号	3,800	1,021.000	3,879,800		
京三製作所	3,300	492.000	1,623,600		
能美防災	2,300	2,367.000	5,444,100		
ホーチキ	1,300	2,225.000	2,892,500		
星和電機	400	557.000	222,800		
エレコム	4,000	1,543.000	6,172,000		
パナソニック　ホールディングス	197,300	1,395.500	275,332,150		
シャープ	28,200	825.400	23,276,280		
アンリツ	11,700	1,214.500	14,209,650		
富士通ゼネラル	4,800	1,845.000	8,856,000		
ソニーグループ	117,200	12,800.000	1,500,160,000		
ＴＤＫ	26,400	7,600.000	200,640,000		
帝国通信工業	800	1,808.000	1,446,400		
タムラ製作所	6,700	589.000	3,946,300		
アルプスアルパイン	15,000	1,227.500	18,412,500		
池上通信機	400	804.000	321,600		
日本電波工業	2,000	1,245.000	2,490,000		
鈴木	900	1,345.000	1,210,500		
メイコー	1,700	5,200.000	8,840,000		
日本トリム	400	3,655.000	1,462,000		
フォスター電機	1,300	1,225.000	1,592,500		
ＳＭＫ	400	2,508.000	1,003,200		
ヨコオ	1,500	1,555.000	2,332,500		

ティアック	2,700	98.000	264,600		
ホシデン	3,800	1,949.000	7,406,200		
ヒロセ電機	2,500	15,350.000	38,375,000		
日本航空電子工業	4,000	2,359.000	9,436,000		
ＴＯＡ	2,000	1,123.000	2,246,000		
マクセル	3,700	1,549.000	5,731,300		
古野電気	2,200	2,419.000	5,321,800		
スミダコーポレーション	2,300	1,211.000	2,785,300		
アイコム	700	3,245.000	2,271,500		
リオン	700	2,982.000	2,087,400		
横河電機	18,300	3,486.000	63,793,800		
新電元工業	700	2,903.000	2,032,100		
アズビル	11,500	4,273.000	49,139,500		
東亜ディーケーケー	400	868.000	347,200		
日本光電工業	7,200	3,914.000	28,180,800		
チノー	700	2,760.000	1,932,000		
共和電業	1,000	414.000	414,000		
日本電子材料	1,000	2,625.000	2,625,000		
堀場製作所	3,200	14,885.000	47,632,000		
アドバンテスト	47,400	5,968.000	282,883,200		
小野測器	400	663.000	265,200		
エスペック	1,300	3,000.000	3,900,000		
キーエンス	16,600	65,430.000	1,086,138,000		
日置電機	800	7,000.000	5,600,000		
シスメックス	42,600	2,509.000	106,883,400		
日本マイクロニクス	3,000	7,390.000	22,170,000		
メガチップス	1,300	3,745.000	4,868,500		
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	900	4,110.000	3,699,000		
澤藤電機	100	1,233.000	123,300		
原田工業	400	712.000	284,800		
コーセル	2,000	1,464.000	2,928,000		
イリソ電子工業	1,500	2,905.000	4,357,500		
オプテックスグループ	3,100	1,868.000	5,790,800		
千代田インテグレ	700	2,780.000	1,946,000		
レーザーテック	7,700	40,200.000	309,540,000		
スタンレー電気	10,700	2,768.500	29,622,950		
ウシオ電機	8,400	1,945.500	16,342,200		
岡谷電機産業	700	269.000	188,300		
ヘリオス　テクノ　ホールディング	1,100	492.000	541,200		
エノモト	200	1,580.000	316,000		
日本セラミック	1,300	2,669.000	3,469,700		
遠藤照明	400	1,471.000	588,400		
古河電池	1,200	1,029.000	1,234,800		
山一電機	1,500	2,532.000	3,798,000		
図研	1,400	4,275.000	5,985,000		
日本電子	4,200	6,950.000	29,190,000		
カシオ計算機	12,000	1,363.500	16,362,000		
ファナック	80,600	4,232.000	341,099,200		

日本シイエムケイ	4,000	599.000	2,396,000		
エンプラス	500	6,980.000	3,490,000		
大真空	2,500	786.000	1,965,000		
ローム	30,500	2,431.500	74,160,750		
浜松ホトニクス	13,200	5,344.000	70,540,800		
三井ハイテック	1,500	7,851.000	11,776,500		
新光電気工業	5,100	5,578.000	28,447,800		
京セラ	102,900	1,956.000	201,272,400		
太陽誘電	8,100	3,559.000	28,827,900		
村田製作所	150,300	2,737.000	411,371,100		
双葉電子工業	3,400	501.000	1,703,400		
北陸電気工業	300	1,388.000	416,400		
ニチコン	4,200	1,272.000	5,342,400		
日本ケミコン	1,600	1,476.000	2,361,600		
ＫＯＡ	2,500	1,451.000	3,627,500		
市光工業	2,900	540.000	1,566,000		
小糸製作所	18,100	2,330.000	42,173,000		
ミツバ	3,100	1,499.000	4,646,900		
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	5,700	18,295.000	104,281,500		
キヤノン電子	1,900	2,321.000	4,409,900		
キヤノン	82,500	4,437.000	366,052,500		
リコー	41,500	1,371.500	56,917,250		
象印マホービン	4,500	1,448.000	6,516,000		
ＭＵＴＯＨホールディングス	100	2,228.000	222,800		
東京エレクトロン	35,100	37,660.000	1,321,866,000		
イノテック	1,100	1,881.000	2,069,100		
トヨタ紡織	7,000	2,549.500	17,846,500		
芦森工業	200	2,534.000	506,800		
ユニプレス	3,000	1,158.000	3,474,000		
豊田自動織機	14,100	14,350.000	202,335,000		
モリタホールディングス	2,900	1,680.000	4,872,000		
三櫻工業	2,500	1,117.000	2,792,500		
デンソー	136,900	2,888.000	395,367,200		
東海理化電機製作所	4,600	2,508.000	11,536,800		
川崎重工業	13,400	4,732.000	63,408,800		
名村造船所	3,600	1,874.000	6,746,400		
日本車輌製造	600	2,482.000	1,489,200		
三菱ロジスネクスト	2,600	1,729.000	4,495,400		
近畿車輌	100	2,340.000	234,000		
日産自動車	225,100	583.300	131,300,830		
いすゞ自動車	48,200	2,083.000	100,400,600		
トヨタ自動車	910,000	3,698.000	3,365,180,000		
日野自動車	24,600	516.200	12,698,520		
三菱自動車工業	64,700	495.100	32,032,970		
エフテック	600	749.000	449,400		
レシップホールディングス	400	599.000	239,600		
ＧＭＢ	200	1,106.000	221,200		
ファルテック	200	577.000	115,400		

武蔵精密工業	4,100	1,638.000	6,715,800		
日産車体	2,200	977.000	2,149,400		
新明和工業	4,900	1,211.000	5,933,900		
極東開発工業	2,700	2,575.000	6,952,500		
トピー工業	1,300	2,640.000	3,432,000		
ティラド	400	3,935.000	1,574,000		
曙ブレーキ工業	9,600	140.000	1,344,000		
タチエス	3,000	1,940.000	5,820,000		
ＮＯＫ	6,500	2,108.500	13,705,250		
フタバ産業	4,500	1,079.000	4,855,500		
カヤバ	1,500	5,080.000	7,620,000		
大同メタル工業	3,500	648.000	2,268,000		
プレス工業	6,500	730.000	4,745,000		
ミクニ	1,500	449.000	673,500		
太平洋工業	3,700	1,685.000	6,234,500		
河西工業	1,800	228.000	410,400		
アイシン	12,900	5,968.000	76,987,200		
マツダ	54,700	1,797.000	98,295,900		
今仙電機製作所	700	608.000	425,600		
本田技研工業	393,000	1,863.500	732,355,500		
スズキ	121,200	1,819.500	220,523,400		
ＳＵＢＡＲＵ	51,400	3,515.000	180,671,000		
安永	400	677.000	270,800		
ヤマハ発動機	71,300	1,440.500	102,707,650		
ＴＢＫ	1,200	366.000	439,200		
エクセディ	2,700	3,005.000	8,113,500		
豊田合成	4,800	3,205.000	15,384,000		
愛三工業	2,700	1,606.000	4,336,200		
盟和産業	100	1,001.000	100,100		
日本プラスト	700	526.000	368,200		
ヨロズ	1,400	964.000	1,349,600		
エフ・シー・シー	2,900	2,254.000	6,536,600		
シマノ	6,700	22,160.000	148,472,000		
テイ・エス　テック	6,100	1,998.000	12,187,800		
ジャムコ	800	1,206.000	964,800		
テルモ	92,400	2,654.500	245,275,800		
クリエートメディック	200	1,016.000	203,200		
日機装	3,800	1,282.000	4,871,600		
日本エム・ディ・エム	1,200	702.000	842,400		
島津製作所	21,900	4,126.000	90,359,400		
ＪＭＳ	1,400	524.000	733,600		
クボテック	300	226.000	67,800		
長野計器	1,200	2,518.000	3,021,600		
ブイ・テクノロジー	900	2,461.000	2,214,900		
東京計器	1,300	2,558.000	3,325,400		
愛知時計電機	800	2,366.000	1,892,800		
インターアクション	800	1,274.000	1,019,200		
オーバル	1,000	535.000	535,000		

東京精密	3,500	11,545.000	40,407,500		
マニー	6,700	1,943.000	13,018,100		
ニコン	24,000	1,536.000	36,864,000		
トプコン	8,200	1,727.000	14,161,400		
オリンパス	98,000	2,152.000	210,896,000		
理研計器	2,400	3,630.000	8,712,000		
タムロン	1,100	6,930.000	7,623,000		
ＨＯＹＡ	32,500	17,495.000	568,587,500		
シード	500	610.000	305,000		
ノーリツ鋼機	1,500	3,030.000	4,545,000		
Ａ＆Ｄホロンホールディングス	2,400	2,835.000	6,804,000		
朝日インテック	20,100	2,437.000	48,983,700		
シチズン時計	15,600	1,047.000	16,333,200		
リズム	200	3,580.000	716,000		
大研医器	700	550.000	385,000		
メニコン	5,700	1,521.500	8,672,550		
シンシア	100	503.000	50,300		
松風	800	3,000.000	2,400,000		
セイコーグループ	2,300	4,190.000	9,637,000		
ニプロ	13,900	1,273.000	17,694,700		
ＫＹＯＲＩＴＳＵ	1,300	180.000	234,000		
中本パックス	300	1,658.000	497,400		
パラマウントベッドホールディングス	3,500	2,635.000	9,222,500		
トランザクション	1,200	2,146.000	2,575,200		
粧美堂	300	596.000	178,800		
ニホンフラッシュ	1,500	940.000	1,410,000		
前田工繊	1,400	3,305.000	4,627,000		
永大産業	1,500	279.000	418,500		
アートネイチャー	1,500	767.000	1,150,500		
フルヤ金属	400	11,850.000	4,740,000		
バンダイナムコホールディングス	45,300	2,793.000	126,522,900		
アイフィスジャパン	300	602.000	180,600		
ＳＨＯＥＩ	3,700	2,263.000	8,373,100		
フランスベッドホールディングス	2,200	1,231.000	2,708,200		
パイロットコーポレーション	2,300	4,182.000	9,618,600		
萩原工業	1,100	1,634.000	1,797,400		
フジシールインターナショナル	3,400	2,113.000	7,184,200		
タカラトミー	7,600	2,711.000	20,603,600		
広済堂ホールディングス	3,800	637.000	2,420,600		
エステールホールディングス	300	655.000	196,500		
タカノ	400	1,050.000	420,000		
プロネクサス	1,600	1,169.000	1,870,400		
ホクシン	1,200	121.000	145,200		
ウッドワン	400	1,027.000	410,800		
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	20,400	3,798.000	77,479,200		
大日本印刷	18,100	4,560.000	82,536,000		
共同印刷	400	3,320.000	1,328,000		
ＮＩＳＳＨＡ	2,900	1,459.000	4,231,100		

光村印刷	100	1,587.000	158,700		
ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	1,100	2,665.000	2,931,500		
アシックス	14,200	7,221.000	102,538,200		
ツツミ	400	2,062.000	824,800		
ローランド	1,200	4,440.000	5,328,000		
小松ウオール工業	700	3,100.000	2,170,000		
ヤマハ	10,500	3,251.000	34,135,500		
河合楽器製作所	500	3,545.000	1,772,500		
クリナップ	1,600	769.000	1,230,400		
ピジョン	10,600	1,429.500	15,152,700		
キングジム	1,500	893.000	1,339,500		
リンテック	3,300	3,115.000	10,279,500		
イトーキ	3,400	1,772.000	6,024,800		
任天堂	104,600	7,858.000	821,946,800		
三菱鉛筆	2,400	2,468.000	5,923,200		
タカラスタンダード	3,500	1,854.000	6,489,000		
コクヨ	6,900	2,516.500	17,363,850		
ナカバヤシ	1,700	531.000	902,700		
グローブライド	1,500	1,912.000	2,868,000		
オカムラ	5,000	2,220.000	11,100,000		
美津濃	1,600	7,020.000	11,232,000		
東京電力ホールディングス	149,200	991.000	147,857,200		
中部電力	60,900	1,949.000	118,694,100		
関西電力	63,900	2,277.000	145,500,300		
中国電力	28,400	1,158.500	32,901,400		
北陸電力	16,900	883.700	14,934,530		
東北電力	43,200	1,199.000	51,796,800		
四国電力	15,200	1,228.000	18,665,600		
九州電力	38,100	1,420.000	54,102,000		
北海道電力	16,000	965.200	15,443,200		
沖縄電力	4,200	1,195.000	5,019,000		
電源開発	13,400	2,533.000	33,942,200		
エフオン	1,000	414.000	414,000		
イーレックス	2,900	706.000	2,047,400		
レノバ	4,500	1,257.000	5,656,500		
東京瓦斯	32,700	3,504.000	114,580,800		
大阪瓦斯	33,600	3,313.000	111,316,800		
東邦瓦斯	7,100	3,414.000	24,239,400		
北海道瓦斯	1,000	2,655.000	2,655,000		
広島ガス	3,300	379.000	1,250,700		
西部ガスホールディングス	1,600	1,930.000	3,088,000		
静岡ガス	3,400	963.000	3,274,200		
メタウォーター	2,000	2,340.000	4,680,000		
ＳＢＳホールディングス	1,400	2,710.000	3,794,000		
東武鉄道	18,200	3,625.000	65,975,000		
相鉄ホールディングス	5,900	2,746.500	16,204,350		
東急	46,300	1,864.500	86,326,350		
京浜急行電鉄	20,200	1,354.500	27,360,900		

小田急電鉄	27,100	1,931.000	52,330,100		
京王電鉄	8,200	4,099.000	33,611,800		
京成電鉄	10,600	6,279.000	66,557,400		
富士急行	2,100	3,700.000	7,770,000		
東日本旅客鉄道	91,200	2,896.500	264,160,800		
西日本旅客鉄道	39,600	3,085.000	122,166,000		
東海旅客鉄道	63,700	3,674.000	234,033,800		
西武ホールディングス	20,100	2,482.500	49,898,250		
鴻池運輸	2,800	2,284.000	6,395,200		
西日本鉄道	4,400	2,499.000	10,995,600		
ハマキョウレックス	1,400	3,920.000	5,488,000		
サカイ引越センター	1,800	2,760.000	4,968,000		
近鉄グループホールディングス	16,500	4,410.000	72,765,000		
阪急阪神ホールディングス	22,100	4,344.000	96,002,400		
南海電気鉄道	7,400	3,070.000	22,718,000		
京阪ホールディングス	9,100	3,364.000	30,612,400		
神戸電鉄	400	2,751.000	1,100,400		
名古屋鉄道	17,200	2,128.500	36,610,200		
山陽電気鉄道	1,200	2,088.000	2,505,600		
アルプス物流	1,300	3,025.000	3,932,500		
ヤマトホールディングス	21,100	2,164.000	45,660,400		
山九	4,200	5,187.000	21,785,400		
丸運	500	276.000	138,000		
丸全昭和運輸	1,000	4,775.000	4,775,000		
センコーグループホールディングス	8,800	1,189.000	10,463,200		
トナミホールディングス	300	4,630.000	1,389,000		
ニッコンホールディングス	5,300	2,911.000	15,428,300		
日本石油輸送	100	2,866.000	286,600		
福山通運	1,800	3,680.000	6,624,000		
セイノーホールディングス	9,400	2,104.500	19,782,300		
エスライングループ本社	300	867.000	260,100		
神奈川中央交通	400	3,185.000	1,274,000		
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	4,000	1,295.000	5,180,000		
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	1,500	3,030.000	4,545,000		
九州旅客鉄道	11,700	3,470.000	40,599,000		
ＳＧホールディングス	28,200	1,906.000	53,749,200		
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	5,700	7,785.000	44,374,500		
日本郵船	47,200	4,099.000	193,472,800		
商船三井	35,800	4,540.000	162,532,000		
川崎汽船	39,600	1,997.500	79,101,000		
ＮＳユナイテッド海運	900	4,500.000	4,050,000		
明海グループ	1,000	733.000	733,000		
飯野海運	6,100	1,209.000	7,374,900		
共栄タンカー	200	1,049.000	209,800		
乾汽船	2,000	1,088.000	2,176,000		
日本航空	40,600	2,847.500	115,608,500		
ＡＮＡホールディングス	44,800	3,087.000	138,297,600		

パスコ	200	1,825.000	365,000		
トランコム	400	6,010.000	2,404,000		
日新	1,300	3,030.000	3,939,000		
三菱倉庫	4,000	4,990.000	19,960,000		
三井倉庫ホールディングス	1,500	4,665.000	6,997,500		
住友倉庫	4,500	2,594.000	11,673,000		
澁澤倉庫	800	3,050.000	2,440,000		
東陽倉庫	300	1,523.000	456,900		
日本トランスシティ	3,200	683.000	2,185,600		
ケイヒン	100	2,015.000	201,500		
中央倉庫	900	1,153.000	1,037,700		
川西倉庫	200	1,205.000	241,000		
安田倉庫	1,200	1,341.000	1,609,200		
ファイズホールディングス	100	1,272.000	127,200		
東洋埠頭	200	1,375.000	275,000		
上組	7,900	3,318.000	26,212,200		
サンリツ	100	895.000	89,500		
キムラユニティー	500	1,709.000	854,500		
キユーソー流通システム	700	1,230.000	861,000		
東海運	500	294.000	147,000		
エーアイテイー	1,000	1,739.000	1,739,000		
内外トランスライン	700	2,523.000	1,766,100		
日本コンセプト	600	1,807.000	1,084,200		
ＮＥＣネッツエスアイ	6,500	2,454.000	15,951,000		
クロスキャット	1,100	1,423.000	1,565,300		
システナ	25,600	263.000	6,732,800		
デジタルアーツ	1,200	4,280.000	5,136,000		
日鉄ソリューションズ	2,800	5,250.000	14,700,000		
キューブシステム	900	1,098.000	988,200		
コア	800	1,859.000	1,487,200		
手間いらず	300	3,190.000	957,000		
ラクーンホールディングス	1,600	619.000	990,400		
ソリトンシステムズ	900	1,256.000	1,130,400		
ソフトクリエイトホールディングス	1,400	1,812.000	2,536,800		
ＴＩＳ	18,200	3,210.000	58,422,000		
テクミラホールディングス	500	445.000	222,500		
グリー	4,700	478.000	2,246,600		
GMOペパボ	200	1,299.000	259,800		
コーエーテクモホールディングス	10,600	1,615.000	17,119,000		
三菱総合研究所	500	4,920.000	2,460,000		
ボルテージ	300	262.000	78,600		
電算	200	1,500.000	300,000		
ＡＧＳ	400	843.000	337,200		
ファインデックス	1,400	1,029.000	1,440,600		
ブレインパッド	1,300	1,255.000	1,631,500		
ＫＬａｂ	3,500	313.000	1,095,500		
ポールトゥウィンホールディングス	3,000	480.000	1,440,000		
ネクソン	37,100	2,429.500	90,134,450		

アイスタイル	5,100	501.000	2,555,100		
エムアップホールディングス	2,100	1,127.000	2,366,700		
エイチーム	1,200	642.000	770,400		
エニグモ	2,100	358.000	751,800		
テクノスジャパン	900	581.000	522,900		
ｅｎｉｓｈ	700	222.000	155,400		
コロプラ	6,600	610.000	4,026,000		
オルトプラス	700	132.000	92,400		
ブロードリーフ	8,200	566.000	4,641,200		
クロス・マーケティンググループ	700	525.000	367,500		
デジタルハーツホールディングス	1,100	939.000	1,032,900		
メディアドゥ	800	1,405.000	1,124,000		
じげん	4,900	581.000	2,846,900		
ブイキューブ	700	253.000	177,100		
エンカレッジ・テクノロジ	200	627.000	125,400		
サイバーリンクス	400	840.000	336,000		
ディー・エル・イー	900	160.000	144,000		
フィックスターズ	2,000	2,163.000	4,326,000		
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	900	1,601.000	1,440,900		
オプティム	1,600	959.000	1,534,400		
セレス	800	1,809.000	1,447,200		
ＳＨＩＦＴ	1,100	21,520.000	23,672,000		
ティーガイア	1,800	2,043.000	3,677,400		
セック	200	4,805.000	961,000		
テクマトリックス	3,100	1,745.000	5,409,500		
プロシップ	900	1,439.000	1,295,100		
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,400	2,308.000	10,155,200		
GMOペイメントゲートウェイ	3,300	8,317.000	27,446,100		
ザッパラス	400	485.000	194,000		
システムリサーチ	1,000	1,559.000	1,559,000		
インターネットイニシアティブ	8,200	2,720.000	22,304,000		
さくらインターネット	1,900	4,355.000	8,274,500		
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	2,983.000	1,491,500		
ＳＲＡホールディングス	900	3,920.000	3,528,000		
システムインテグレータ	300	411.000	123,300		
朝日ネット	1,900	639.000	1,214,100		
ｅＢＡＳＥ	2,300	708.000	1,628,400		
アバントグループ	2,200	1,266.000	2,785,200		
アドソル日進	800	1,611.000	1,288,800		
ＯＤＫソリューションズ	400	644.000	257,600		
フリービット	1,000	1,413.000	1,413,000		
コムチュア	2,400	1,931.000	4,634,400		
アステリア	400	636.000	254,400		
アイル	800	2,791.000	2,232,800		
マークラインズ	900	3,205.000	2,884,500		
メディカル・データ・ビジョン	2,100	623.000	1,308,300		
ｇｕｍｉ	2,500	399.000	997,500		
ショーケース	300	336.000	100,800		

モバイルファクトリー	300	721.000	216,300		
テラスカイ	800	1,415.000	1,132,000		
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,000	1,705.000	1,705,000		
ＰＣＩホールディングス	400	936.000	374,400		
アイビーシー	200	426.000	85,200		
ネオジャパン	600	1,197.000	718,200		
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	300	2,031.000	609,300		
ラクス	7,900	1,887.000	14,907,300		
ランドコンピュータ	400	816.000	326,400		
ダブルスタンダード	600	1,742.000	1,045,200		
オープンドア	1,100	774.000	851,400		
マイネット	400	338.000	135,200		
アカツキ	900	2,452.000	2,206,800		
ベネフィットジャパン	100	1,254.000	125,400		
ＵＢＩＣＯＭホールディングス	500	1,190.000	595,000		
カナミックネットワーク	1,900	525.000	997,500		
ノムラシステムコーポレーション	800	122.000	97,600		
チェンジホールディングス	3,600	1,220.000	4,392,000		
シンクロ・フード	700	576.000	403,200		
オークネット	800	2,523.000	2,018,400		
キャピタル・アセット・プランニング	200	800.000	160,000		
セグエグループ	900	486.000	437,400		
エイトレッド	100	1,420.000	142,000		
マクロミル	3,300	754.000	2,488,200		
ビーグリー	200	1,128.000	225,600		
オロ	700	2,599.000	1,819,300		
ユーザーローカル	700	2,066.000	1,446,200		
テモナ	300	236.000	70,800		
ニーズウェル	700	893.000	625,100		
マネーフォワード	3,700	6,260.000	23,162,000		
サインポスト	400	738.000	295,200		
ＳＵＮ　ＡＳＴＥＲＩＳＫ	1,200	912.000	1,094,400		
プラスアルファ・コンサルティング	1,000	2,248.000	2,248,000		
電算システムホールディングス	800	2,735.000	2,188,000		
ＡＰＰＩＥＲ　ＧＲＯＵＰ	5,700	1,463.000	8,339,100		
ビジョナル	1,200	8,410.000	10,092,000		
ソルクシーズ	1,000	332.000	332,000		
フェイス	600	459.000	275,400		
プロトコーポレーション	1,900	1,462.000	2,777,800		
ハイマックス	500	1,399.000	699,500		
野村総合研究所	36,800	4,162.000	153,161,600		
ＣＥホールディングス	400	540.000	216,000		
日本システム技術	1,000	1,710.000	1,710,000		
インテージホールディングス	2,000	1,534.000	3,068,000		
東邦システムサイエンス	600	1,270.000	762,000		
ソースネクスト	8,700	194.000	1,687,800		
インフォコム	2,200	2,732.000	6,010,400		

シンプレクス・ホールディングス	2,500	2,723.000	6,807,500		
ＨＥＲＯＺ	600	1,464.000	878,400		
ラクスル	4,000	994.000	3,976,000		
メルカリ	8,900	1,834.000	16,322,600		
ＩＰＳ	400	2,371.000	948,400		
ＦＩＧ	1,500	341.000	511,500		
システムサポート	700	1,995.000	1,396,500		
イーソル	1,200	813.000	975,600		
東海ソフト	200	1,355.000	271,000		
ウイングアーク１ｓｔ	1,700	2,826.000	4,804,200		
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	500	1,177.000	588,500		
サーバーワークス	300	3,360.000	1,008,000		
東名	100	2,289.000	228,900		
ヴィッツ	100	800.000	80,000		
トビラシステムズ	200	801.000	160,200		
Ｓａｎｓａｎ	5,500	1,732.000	9,526,000		
Ｌｉｎｋ－Ｕグループ	200	634.000	126,800		
ギフティ	1,500	1,324.000	1,986,000		
メドレー	2,200	4,360.000	9,592,000		
ベース	500	3,360.000	1,680,000		
ＪＭＤＣ	2,800	3,378.000	9,458,400		
フォーカスシステムズ	1,200	1,251.000	1,501,200		
クレスコ	1,400	2,097.000	2,935,800		
フジ・メディア・ホールディングス	16,100	1,939.500	31,225,950		
オービック	5,500	21,485.000	118,167,500		
ジャストシステム	2,400	2,666.000	6,398,400		
ＴＤＣソフト	3,200	1,150.000	3,680,000		
ＬＩＮＥヤフー	236,200	375.400	88,669,480		
トレンドマイクロ	7,800	7,873.000	61,409,400		
ＩＤホールディングス	1,200	1,443.000	1,731,600		
日本オラクル	3,200	11,055.000	35,376,000		
アルファシステムズ	400	3,210.000	1,284,000		
フューチャー	3,600	1,707.000	6,145,200		
ＣＡＣ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	1,000	1,974.000	1,974,000		
ＳＢテクノロジー	800	2,041.000	1,632,800		
トーセ	300	707.000	212,100		
オービックビジネスコンサルタント	2,400	7,224.000	17,337,600		
アイティフォー	2,200	1,405.000	3,091,000		
東計電算	400	3,905.000	1,562,000		
エックスネット	200	1,235.000	247,000		
大塚商会	16,400	3,178.000	52,119,200		
サイボウズ	2,300	1,614.000	3,712,200		
電通総研	1,700	4,850.000	8,245,000		
ＡＣＣＥＳＳ	1,900	1,413.000	2,684,700		
デジタルガレージ	2,800	3,085.000	8,638,000		
イーエムシステムズ	2,900	692.000	2,006,800		
ウェザーニューズ	500	4,935.000	2,467,500		

ＣＩＪ	4,350	509.000	2,214,150		
ビジネスエンジニアリング	300	3,525.000	1,057,500		
日本エンタープライズ	1,900	142.000	269,800		
WOWOW	1,400	1,117.000	1,563,800		
スカラ	1,700	732.000	1,244,400		
インテリジェント　ウェイブ	500	1,137.000	568,500		
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	700	2,547.000	1,782,900		
ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	1,800	635.000	1,143,000		
ネットワンシステムズ	6,600	2,727.500	18,001,500		
システムソフト	7,000	55.000	385,000		
アルゴグラフィックス	1,500	4,200.000	6,300,000		
マーベラス	2,700	690.000	1,863,000		
エイベックス	2,900	1,234.000	3,578,600		
ＢＩＰＲＯＧＹ	5,600	4,600.000	25,760,000		
都築電気	900	2,266.000	2,039,400		
ＴＢＳホールディングス	8,500	4,562.000	38,777,000		
日本テレビホールディングス	14,800	2,370.000	35,076,000		
朝日放送グループホールディングス	1,800	649.000	1,168,200		
テレビ朝日ホールディングス	4,100	2,117.000	8,679,700		
スカパーＪＳＡＴホールディングス	13,300	982.000	13,060,600		
テレビ東京ホールディングス	1,200	2,992.000	3,590,400		
日本ＢＳ放送	400	896.000	358,400		
ビジョン	2,500	1,131.000	2,827,500		
スマートバリュー	300	407.000	122,100		
Ｕ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	1,900	4,895.000	9,300,500		
ワイヤレスゲート	400	213.000	85,200		
日本通信	16,500	201.000	3,316,500		
クロップス	200	1,050.000	210,000		
日本電信電話	4,928,800	175.500	865,004,400		
ＫＤＤＩ	128,300	4,406.000	565,289,800		
ソフトバンク	267,100	1,918.500	512,431,350		
光通信	1,600	27,220.000	43,552,000		
エムティーアイ	1,400	713.000	998,200		
GMOインターネットグループ	6,200	2,749.500	17,046,900		
ファイバーゲート	1,000	1,080.000	1,080,000		
アイドママーケティングコミュニケーション	300	230.000	69,000		
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	8,800	2,743.500	24,142,800		
学研ホールディングス	2,900	939.000	2,723,100		
ゼンリン	2,900	842.000	2,441,800		
昭文社ホールディングス	400	383.000	153,200		
インプレスホールディングス	1,400	170.000	238,000		
アイネット	1,100	2,230.000	2,453,000		
松竹	900	9,855.000	8,869,500		
東宝	9,100	4,855.000	44,180,500		
東映	2,500	3,720.000	9,300,000		
ＮＴＴデータグループ	43,500	2,333.000	101,485,500		
ピー・シー・エー	1,100	1,758.000	1,933,800		
ビジネスブレイン太田昭和	700	2,053.000	1,437,100		

ＤＴＳ	3,500	4,070.000	14,245,000		
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,700	5,612.000	43,212,400		
シーイーシー	2,200	1,573.000	3,460,600		
カプコン	29,400	2,734.500	80,394,300		
アイ・エス・ビー	900	1,318.000	1,186,200		
ジャステック	1,100	1,710.000	1,881,000		
ＳＣＳＫ	11,300	2,820.500	31,871,650		
ＮＳＷ	800	3,005.000	2,404,000		
アイネス	1,400	1,539.000	2,154,600		
ＴＫＣ	2,600	3,920.000	10,192,000		
富士ソフト	3,400	6,100.000	20,740,000		
ＮＳＤ	5,900	3,005.000	17,729,500		
コナミグループ	6,300	10,000.000	63,000,000		
福井コンピュータホールディングス	1,100	2,553.000	2,808,300		
ＪＢＣＣホールディングス	1,200	3,205.000	3,846,000		
ミロク情報サービス	1,500	1,720.000	2,580,000		
ソフトバンクグループ	81,900	8,600.000	704,340,000		
リョーサン菱洋ホールディングス	3,316	2,931.000	9,719,196		
高千穂交易	400	3,675.000	1,470,000		
オルバヘルスケアホールディングス	100	2,055.000	205,500		
伊藤忠食品	400	7,150.000	2,860,000		
エレマテック	1,500	1,861.000	2,791,500		
あらた	2,600	3,210.000	8,346,000		
トーメンデバイス	200	6,640.000	1,328,000		
東京エレクトロン　デバイス	1,800	6,320.000	11,376,000		
円谷フィールズホールディングス	3,100	1,599.000	4,956,900		
双日	19,500	3,946.000	76,947,000		
アルフレッサ　ホールディングス	17,700	2,212.500	39,161,250		
横浜冷凍	4,800	1,013.000	4,862,400		
神栄	100	1,611.000	161,100		
ラサ商事	600	1,935.000	1,161,000		
アルコニックス	2,300	1,440.000	3,312,000		
神戸物産	13,600	3,609.000	49,082,400		
ハイパー	400	303.000	121,200		
あい　ホールディングス	2,700	2,445.000	6,601,500		
ディーブイエックス	300	994.000	298,200		
ダイワボウホールディングス	7,800	2,484.000	19,375,200		
マクニカホールディングス	4,200	7,021.000	29,488,200		
ラクト・ジャパン	700	2,303.000	1,612,100		
グリムス	800	2,075.000	1,660,000		
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,700	1,202.000	3,245,400		
八洲電機	1,400	1,497.000	2,095,800		
メディアスホールディングス	1,200	768.000	921,600		
レスター	1,400	2,906.000	4,068,400		
ジオリーブグループ	200	1,303.000	260,600		
大光	400	632.000	252,800		
ＯＣＨＩホールディングス	200	1,652.000	330,400		
ＴＯＫＡＩホールディングス	9,400	961.000	9,033,400		

黒谷	200	625.000	125,000		
Ｃｏｍｉｎｉｘ	200	885.000	177,000		
三洋貿易	1,900	1,475.000	2,802,500		
ビューティガレージ	400	2,039.000	815,600		
ウイン・パートナーズ	1,100	1,199.000	1,318,900		
ミタチ産業	200	1,135.000	227,000		
シップヘルスケアホールディングス	6,300	2,055.000	12,946,500		
明治電機工業	700	1,561.000	1,092,700		
デリカフーズホールディングス	400	601.000	240,400		
スターティアホールディングス	200	1,404.000	280,800		
コメダホールディングス	4,300	2,710.000	11,653,000		
ピーバンドットコム	200	380.000	76,000		
アセンテック	500	546.000	273,000		
富士興産	200	1,841.000	368,200		
協栄産業	100	2,681.000	268,100		
フルサト・マルカホールディングス	1,500	2,052.000	3,078,000		
ヤマエグループホールディングス	1,000	2,803.000	2,803,000		
小野建	1,600	1,845.000	2,952,000		
南陽	400	1,226.000	490,400		
佐鳥電機	900	2,552.000	2,296,800		
エコートレーディング	200	1,206.000	241,200		
伯東	1,000	5,470.000	5,470,000		
コンドーテック	1,300	1,265.000	1,644,500		
中山福	500	361.000	180,500		
ナガイレーベン	2,200	2,341.000	5,150,200		
三菱食品	1,600	5,460.000	8,736,000		
松田産業	1,300	2,615.000	3,399,500		
第一興商	6,800	1,902.500	12,937,000		
メディパルホールディングス	18,000	2,368.000	42,624,000		
ＳＰＫ	800	2,034.000	1,627,200		
萩原電気ホールディングス	900	4,240.000	3,816,000		
アズワン	5,400	2,589.000	13,980,600		
スズデン	500	2,062.000	1,031,000		
尾家産業	200	1,636.000	327,200		
シモジマ	1,200	1,312.000	1,574,400		
ドウシシャ	1,700	2,119.000	3,602,300		
小津産業	200	1,799.000	359,800		
高速	1,000	2,180.000	2,180,000		
たけびし	700	2,144.000	1,500,800		
リックス	300	4,190.000	1,257,000		
丸文	1,600	1,461.000	2,337,600		
ハピネット	1,500	2,880.000	4,320,000		
橋本総業ホールディングス	700	1,345.000	941,500		
日本ライフライン	5,100	1,160.000	5,916,000		
タカショー	1,500	511.000	766,500		
ＩＤＯＭ	4,800	1,072.000	5,145,600		
進和	800	2,612.000	2,089,600		
エスケイジャパン	300	757.000	227,100		

ダイトロン	700	3,440.000	2,408,000		
シークス	2,400	1,675.000	4,020,000		
田中商事	200	927.000	185,400		
オーハシテクニカ	900	1,605.000	1,444,500		
白銅	500	2,558.000	1,279,000		
ダイコー通産	100	1,328.000	132,800		
伊藤忠商事	117,700	6,748.000	794,239,600		
丸紅	146,100	2,630.500	384,316,050		
高島	700	1,197.000	837,900		
長瀬産業	8,000	2,617.500	20,940,000		
蝶理	700	3,430.000	2,401,000		
豊田通商	15,300	10,070.000	154,071,000		
三共生興	2,400	725.000	1,740,000		
兼松	7,200	2,554.000	18,388,800		
ツカモトコーポレーション	200	1,255.000	251,000		
三井物産	131,900	7,271.000	959,044,900		
日本紙パルプ商事	900	5,390.000	4,851,000		
カメイ	1,900	2,131.000	4,048,900		
東都水産	100	6,480.000	648,000		
ＯＵＧホールディングス	100	2,561.000	256,100		
スターゼン	1,200	2,795.000	3,354,000		
山善	5,200	1,322.000	6,874,400		
椿本興業	900	2,185.000	1,966,500		
住友商事	106,300	3,717.000	395,117,100		
内田洋行	800	7,020.000	5,616,000		
三菱商事	336,800	3,522.000	1,186,209,600		
第一実業	1,700	2,095.000	3,561,500		
キヤノンマーケティングジャパン	4,100	4,341.000	17,798,100		
西華産業	700	3,745.000	2,621,500		
佐藤商事	1,200	1,743.000	2,091,600		
東京産業	1,500	664.000	996,000		
ユアサ商事	1,300	5,550.000	7,215,000		
神鋼商事	400	6,970.000	2,788,000		
トルク	500	270.000	135,000		
阪和興業	3,200	5,830.000	18,656,000		
正栄食品工業	1,200	4,630.000	5,556,000		
カナデン	1,300	1,488.000	1,934,400		
ＲＹＯＤＥＮ	1,400	2,681.000	3,753,400		
岩谷産業	3,900	8,953.000	34,916,700		
ナイス	300	1,820.000	546,000		
ニチモウ	200	2,272.000	454,400		
極東貿易	1,000	1,965.000	1,965,000		
アステナホールディングス	3,400	485.000	1,649,000		
三愛オブリ	4,200	2,045.000	8,589,000		
稲畑産業	3,500	3,155.000	11,042,500		
ＧＳＩクレオス	800	2,314.000	1,851,200		
明和産業	2,100	659.000	1,383,900		
クワザワホールディングス	400	982.000	392,800		

ワキタ	3,000	1,552.000	4,656,000		
東邦ホールディングス	4,900	3,681.000	18,036,900		
サンゲツ	4,100	3,395.000	13,919,500		
ミツウロコグループホールディングス	2,200	1,384.000	3,044,800		
シナネンホールディングス	400	4,780.000	1,912,000		
伊藤忠エネクス	4,400	1,610.000	7,084,000		
サンリオ	14,700	3,027.000	44,496,900		
サンワ　テクノス	900	2,348.000	2,113,200		
新光商事	2,400	1,141.000	2,738,400		
トーホー	700	3,250.000	2,275,000		
三信電気	500	2,052.000	1,026,000		
東陽テクニカ	1,800	1,512.000	2,721,600		
モスフードサービス	2,600	3,400.000	8,840,000		
加賀電子	1,600	6,010.000	9,616,000		
ソーダニッカ	1,200	1,136.000	1,363,200		
立花エレテック	1,200	3,070.000	3,684,000		
フォーバル	800	1,200.000	960,000		
ＰＡＬＴＡＣ	2,400	4,267.000	10,240,800		
三谷産業	2,900	393.000	1,139,700		
太平洋興発	400	815.000	326,000		
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	400	5,890.000	2,356,000		
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	2,652.000	265,200		
コーア商事ホールディングス	1,000	847.000	847,000		
ＫＰＰグループホールディングス	4,600	723.000	3,325,800		
ヤマタネ	800	2,755.000	2,204,000		
丸紅建材リース	100	2,944.000	294,400		
泉州電業	600	5,570.000	3,342,000		
トラスコ中山	3,600	2,366.000	8,517,600		
オートバックスセブン	6,000	1,574.000	9,444,000		
モリト	1,300	1,549.000	2,013,700		
加藤産業	2,200	4,730.000	10,406,000		
北恵	300	884.000	265,200		
イエローハット	2,800	1,996.000	5,588,800		
ＪＫホールディングス	1,300	1,102.000	1,432,600		
日伝	1,100	2,549.000	2,803,900		
北沢産業	500	344.000	172,000		
杉本商事	800	2,206.000	1,764,800		
因幡電機産業	4,500	3,525.000	15,862,500		
東テク	1,800	3,050.000	5,490,000		
ミスミグループ本社	26,400	2,247.500	59,334,000		
アルテック	700	302.000	211,400		
タキヒヨー	200	1,224.000	244,800		
蔵王産業	100	2,540.000	254,000		
スズケン	6,700	4,465.000	29,915,500		
ジェコス	1,000	1,132.000	1,132,000		
ローソン	3,700	10,340.000	38,258,000		
サンエー	1,300	5,040.000	6,552,000		
カワチ薬品	1,400	2,635.000	3,689,000		

エービーシー・マート	7,700	2,939.500	22,634,150		
ハードオフコーポレーション	500	1,676.000	838,000		
アスクル	3,600	2,226.000	8,013,600		
ゲオホールディングス	2,000	1,866.000	3,732,000		
アダストリア	2,100	3,600.000	7,560,000		
ジーフット	500	288.000	144,000		
シー・ヴイ・エス・ベイエリア	100	720.000	72,000		
くら寿司	2,100	4,900.000	10,290,000		
キャンドゥ	700	2,847.000	1,992,900		
ＩＫホールディングス	100	393.000	39,300		
パルグループホールディングス	3,500	2,456.000	8,596,000		
エディオン	6,900	1,615.000	11,143,500		
サーラコーポレーション	3,700	815.000	3,015,500		
ワッツ	400	745.000	298,000		
ハローズ	800	4,600.000	3,680,000		
フジオフードグループ本社	2,100	1,390.000	2,919,000		
あみやき亭	400	6,120.000	2,448,000		
ひらまつ	2,400	280.000	672,000		
大黒天物産	500	8,740.000	4,370,000		
ハニーズホールディングス	1,400	1,733.000	2,426,200		
ファーマライズホールディングス	200	657.000	131,400		
アルペン	1,400	2,042.000	2,858,800		
ハブ	400	746.000	298,400		
クオールホールディングス	2,400	1,722.000	4,132,800		
ジンズホールディングス	1,100	4,150.000	4,565,000		
ビックカメラ	9,500	1,385.000	13,157,500		
ＤＣＭホールディングス	9,500	1,496.000	14,212,000		
ペッパーフードサービス	3,700	118.000	436,600		
ＭｏｎｏｔａＲＯ	24,800	1,758.000	43,598,400		
東京一番フーズ	300	507.000	152,100		
ＤＤグループ	400	1,228.000	491,200		
きちりホールディングス	300	940.000	282,000		
Ｊ．フロント　リテイリング	20,300	1,606.500	32,611,950		
ドトール・日レスホールディングス	3,100	2,041.000	6,327,100		
マツキヨココカラ&カンパニー	31,900	2,421.000	77,229,900		
ブロンコビリー	1,000	3,575.000	3,575,000		
ＺＯＺＯ	11,600	3,695.000	42,862,000		
トレジャー・ファクトリー	900	1,452.000	1,306,800		
物語コーポレーション	3,000	4,535.000	13,605,000		
三越伊勢丹ホールディングス	29,500	2,435.000	71,832,500		
Ｈａｍｅｅ	700	1,175.000	822,500		
マーケットエンタープライズ	100	744.000	74,400		
ウエルシアホールディングス	9,100	2,482.000	22,586,200		
クリエイトＳＤホールディングス	2,800	3,260.000	9,128,000		
丸善ＣＨＩホールディングス	1,200	333.000	399,600		
ミサワ	200	620.000	124,000		
ティーライフ	100	1,397.000	139,700		
エー・ピーホールディングス	200	966.000	193,200		

チムニー	300	1,360.000	408,000		
シュッピン	1,600	1,185.000	1,896,000		
オイシックス・ラ・大地	2,400	1,202.000	2,884,800		
ネクステージ	4,000	2,540.000	10,160,000		
ジョイフル本田	5,000	2,260.000	11,300,000		
鳥貴族ホールディングス	700	4,335.000	3,034,500		
ホットランド	1,300	2,083.000	2,707,900		
すかいらーくホールディングス	24,000	2,367.000	56,808,000		
ＳＦＰホールディングス	1,000	1,937.000	1,937,000		
綿半ホールディングス	1,300	1,531.000	1,990,300		
ヨシックスホールディングス	300	2,872.000	861,600		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5,000	995.000	4,975,000		
ゴルフダイジェスト・オンライン	600	606.000	363,600		
ＢＥＥＮＯＳ	800	2,181.000	1,744,800		
あさひ	1,500	1,453.000	2,179,500		
日本調剤	1,200	1,560.000	1,872,000		
コスモス薬品	1,500	13,755.000	20,632,500		
トーエル	400	814.000	325,600		
セブン&アイ・ホールディングス	180,200	2,159.000	389,051,800		
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	12,100	1,058.000	12,801,800		
ツルハホールディングス	3,700	10,740.000	39,738,000		
サンマルクホールディングス	1,400	2,122.000	2,970,800		
フェリシモ	200	942.000	188,400		
トリドールホールディングス	4,900	4,038.000	19,786,200		
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	1,900	305.000	579,500		
ウイルプラスホールディングス	100	1,040.000	104,000		
ＪＭホールディングス	1,300	2,716.000	3,530,800		
サツドラホールディングス	400	890.000	356,000		
アレンザホールディングス	1,200	1,041.000	1,249,200		
串カツ田中ホールディングス	400	1,692.000	676,800		
バロックジャパンリミテッド	1,300	753.000	978,900		
クスリのアオキホールディングス	4,600	2,929.000	13,473,400		
力の源ホールディングス	800	1,708.000	1,366,400		
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥＳ	9,300	3,197.000	29,732,100		
メディカルシステムネットワーク	1,800	647.000	1,164,600		
一家ホールディングス	200	693.000	138,600		
ジャパンクラフトホールディングス	800	160.000	128,000		
はるやまホールディングス	400	604.000	241,600		
ノジマ	5,100	1,821.000	9,287,100		
カッパ・クリエイト	2,700	1,608.000	4,341,600		
ライトオン	700	411.000	287,700		
良品計画	19,400	2,579.500	50,042,300		
パリミキホールディングス	1,300	420.000	546,000		
アドヴァングループ	1,600	1,080.000	1,728,000		
アルビス	500	2,691.000	1,345,500		

コナカ	1,300	394.000	512,200		
ハウス　オブ　ローゼ	100	1,601.000	160,100		
Ｇ－７ホールディングス	2,000	1,434.000	2,868,000		
イオン北海道	4,900	994.000	4,870,600		
コジマ	3,000	888.000	2,664,000		
ヒマラヤ	300	918.000	275,400		
コーナン商事	2,200	4,395.000	9,669,000		
エコス	700	2,260.000	1,582,000		
ワタミ	1,900	956.000	1,816,400		
マルシェ	300	258.000	77,400		
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	35,400	3,853.000	136,396,200		
西松屋チェーン	3,500	2,238.000	7,833,000		
ゼンショーホールディングス	8,700	6,257.000	54,435,900		
幸楽苑ホールディングス	1,200	1,294.000	1,552,800		
ハークスレイ	400	902.000	360,800		
サイゼリヤ	2,600	5,900.000	15,340,000		
ＶＴホールディングス	6,600	521.000	3,438,600		
魚力	500	2,440.000	1,220,000		
ポプラ	300	260.000	78,000		
フジ・コーポレーション	900	1,765.000	1,588,500		
ユナイテッドアローズ	2,100	1,936.000	4,065,600		
ハイデイ日高	2,600	2,687.000	6,986,200		
ＹＵ－ＷＡ　ＣＲＥＡＴＩＯＮ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	500	158.000	79,000		
コロワイド	7,600	2,137.000	16,241,200		
壱番屋	7,300	1,120.000	8,176,000		
トップカルチャー	400	154.000	61,600		
ＰＬＡＮＴ	200	1,806.000	361,200		
スギホールディングス	10,600	2,520.500	26,717,300		
薬王堂ホールディングス	900	2,660.000	2,394,000		
ヴィア・ホールディングス	2,500	128.000	320,000		
スクロール	2,600	944.000	2,454,400		
ヨンドシーホールディングス	1,600	1,862.000	2,979,200		
木曽路	2,600	2,495.000	6,487,000		
ＳＲＳホールディングス	3,000	1,122.000	3,366,000		
千趣会	3,300	310.000	1,023,000		
リテールパートナーズ	2,600	1,805.000	4,693,000		
上新電機	1,700	2,373.000	4,034,100		
日本瓦斯	9,300	2,584.000	24,031,200		
ロイヤルホールディングス	3,100	2,475.000	7,672,500		
東天紅	100	902.000	90,200		
いなげや	1,700	1,451.000	2,466,700		
チヨダ	1,800	872.000	1,569,600		
ライフコーポレーション	1,800	3,845.000	6,921,000		
リンガーハット	2,300	2,324.000	5,345,200		
ＭｒＭａｘＨＤ	2,100	647.000	1,358,700		
テンアライド	1,200	296.000	355,200		

ＡＯＫＩホールディングス	3,600	1,117.000	4,021,200		
オークワ	2,500	1,002.000	2,505,000		
コメリ	2,700	3,550.000	9,585,000		
青山商事	3,700	1,652.000	6,112,400		
しまむら	4,200	7,721.000	32,428,200		
はせがわ	500	345.000	172,500		
高島屋	12,300	2,407.500	29,612,250		
松屋	3,100	1,051.000	3,258,100		
エイチ・ツー・オー　リテイリング	7,900	1,897.000	14,986,300		
近鉄百貨店	800	2,378.000	1,902,400		
丸井グループ	11,800	2,483.500	29,305,300		
アクシアル　リテイリング	4,800	1,058.000	5,078,400		
井筒屋	500	376.000	188,000		
イオン	58,700	3,477.000	204,099,900		
イズミ	3,000	3,749.000	11,247,000		
平和堂	3,000	2,316.000	6,948,000		
フジ	2,700	1,934.000	5,221,800		
ヤオコー	2,000	8,872.000	17,744,000		
ゼビオホールディングス	2,400	1,016.000	2,438,400		
ケーズホールディングス	12,500	1,449.500	18,118,750		
ＯＬＹＭＰＩＣグループ	400	516.000	206,400		
日産東京販売ホールディングス	1,400	554.000	775,600		
シルバーライフ	300	927.000	278,100		
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	800	6,270.000	5,016,000		
ナルミヤ・インターナショナル	200	1,350.000	270,000		
ブックオフグループホールディングス	1,000	1,464.000	1,464,000		
ギフトホールディングス	800	3,515.000	2,812,000		
アインホールディングス	2,400	5,635.000	13,524,000		
元気寿司	600	3,125.000	1,875,000		
ヤマダホールディングス	56,100	457.400	25,660,140		
アークランズ	5,200	1,764.000	9,172,800		
ニトリホールディングス	6,300	23,965.000	150,979,500		
グルメ杵屋	1,400	1,094.000	1,531,600		
愛眼	600	191.000	114,600		
ケーユーホールディングス	800	1,129.000	903,200		
吉野家ホールディングス	6,500	3,243.000	21,079,500		
松屋フーズホールディングス	800	5,570.000	4,456,000		
サガミホールディングス	2,600	1,489.000	3,871,400		
関西フードマーケット	1,200	1,768.000	2,121,600		
王将フードサービス	1,300	7,710.000	10,023,000		
ミニストップ	1,300	1,528.000	1,986,400		
アークス	3,200	3,120.000	9,984,000		
バローホールディングス	3,300	2,471.000	8,154,300		
ベルク	900	6,950.000	6,255,000		
大　庄	800	1,257.000	1,005,600		
ファーストリテイリング	7,900	44,850.000	354,315,000		
サンドラッグ	6,000	4,611.000	27,666,000		
サックスバー　ホールディングス	1,500	892.000	1,338,000		

ヤマザワ	200	1,249.000	249,800		
やまや	200	3,135.000	627,000		
ベルーナ	4,300	633.000	2,721,900		
いよぎんホールディングス	19,500	1,118.000	21,801,000		
しずおかフィナンシャルグループ	36,300	1,428.500	51,854,550		
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	13,700	1,282.500	17,570,250		
楽天銀行	5,700	3,195.000	18,211,500		
京都フィナンシャルグループ	20,600	2,716.000	55,949,600		
島根銀行	200	560.000	112,000		
じもとホールディングス	700	565.000	395,500		
めぶきフィナンシャルグループ	80,800	521.700	42,153,360		
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,100	4,515.000	9,481,500		
九州フィナンシャルグループ	31,200	1,084.500	33,836,400		
ゆうちょ銀行	178,700	1,588.500	283,864,950		
富山第一銀行	5,100	933.000	4,758,300		
コンコルディア・フィナンシャルグループ	87,500	766.100	67,033,750		
西日本フィナンシャルホールディングス	9,300	1,803.000	16,767,900		
三十三フィナンシャルグループ	1,400	2,001.000	2,801,400		
第四北越フィナンシャルグループ	2,500	4,340.000	10,850,000		
ひろぎんホールディングス	22,800	1,062.500	24,225,000		
おきなわフィナンシャルグループ	1,400	2,529.000	3,540,600		
十六フィナンシャルグループ	2,100	4,620.000	9,702,000		
北國フィナンシャルホールディングス	1,700	4,890.000	8,313,000		
プロクレアホールディングス	1,900	1,846.000	3,507,400		
あいちフィナンシャルグループ	2,500	3,085.000	7,712,500		
あおぞら銀行	11,600	2,464.000	28,582,400		
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	994,000	1,547.500	1,538,215,000		
りそなホールディングス	189,800	965.400	183,232,920		
三井住友トラスト・ホールディングス	58,400	3,257.000	190,208,800		
三井住友フィナンシャルグループ	116,000	8,852.000	1,026,832,000		
千葉銀行	45,500	1,247.000	56,738,500		
群馬銀行	31,700	851.700	26,998,890		
武蔵野銀行	2,200	2,842.000	6,252,400		
千葉興業銀行	2,800	1,090.000	3,052,000		
筑波銀行	7,100	295.000	2,094,500		
七十七銀行	4,800	4,020.000	19,296,000		
秋田銀行	1,100	2,032.000	2,235,200		
山形銀行	1,900	1,124.000	2,135,600		
岩手銀行	1,000	2,450.000	2,450,000		
東邦銀行	13,000	339.000	4,407,000		
東北銀行	400	1,194.000	477,600		
ふくおかフィナンシャルグループ	14,200	3,995.000	56,729,000		
スルガ銀行	14,400	970.000	13,968,000		
八十二銀行	34,900	1,002.000	34,969,800		
山梨中央銀行	1,900	1,782.000	3,385,800		
大垣共立銀行	3,100	2,177.000	6,748,700		
福井銀行	1,400	1,886.000	2,640,400		
清水銀行	700	1,552.000	1,086,400		

富山銀行	100	1,896.000	189,600		
滋賀銀行	2,700	4,010.000	10,827,000		
南都銀行	2,400	2,966.000	7,118,400		
百五銀行	15,300	620.000	9,486,000		
紀陽銀行	5,800	1,791.000	10,387,800		
ほくほくフィナンシャルグループ	10,100	1,878.500	18,972,850		
山陰合同銀行	10,100	1,190.000	12,019,000		
鳥取銀行	300	1,412.000	423,600		
百十四銀行	1,600	2,877.000	4,603,200		
四国銀行	2,300	1,147.000	2,638,100		
阿波銀行	2,300	2,628.000	6,044,400		
大分銀行	1,000	2,903.000	2,903,000		
宮崎銀行	1,000	2,802.000	2,802,000		
佐賀銀行	900	2,125.000	1,912,500		
琉球銀行	3,500	1,147.000	4,014,500		
セブン銀行	52,100	294.200	15,327,820		
みずほフィナンシャルグループ	220,500	2,977.500	656,538,750		
高知銀行	300	977.000	293,100		
山口フィナンシャルグループ	16,200	1,537.500	24,907,500		
名古屋銀行	1,100	6,380.000	7,018,000		
北洋銀行	24,600	440.000	10,824,000		
大光銀行	300	1,450.000	435,000		
愛媛銀行	2,200	1,103.000	2,426,600		
トマト銀行	200	1,230.000	246,000		
京葉銀行	6,800	722.000	4,909,600		
栃木銀行	8,100	355.000	2,875,500		
北日本銀行	500	2,402.000	1,201,000		
東和銀行	2,900	697.000	2,021,300		
福島銀行	900	306.000	275,400		
大東銀行	400	723.000	289,200		
トモニホールディングス	15,100	413.000	6,236,300		
フィデアホールディングス	1,600	1,545.000	2,472,000		
池田泉州ホールディングス	22,300	382.000	8,518,600		
ＦＰＧ	5,600	2,189.000	12,258,400		
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,300	1,090.000	1,417,000		
マーキュリアホールディングス	500	999.000	499,500		
ＳＢＩホールディングス	24,000	3,880.000	93,120,000		
日本アジア投資	200	226.000	45,200		
ジャフコ　グループ	5,000	1,853.000	9,265,000		
大和証券グループ本社	126,100	1,141.500	143,943,150		
野村ホールディングス	273,700	937.200	256,511,640		
岡三証券グループ	14,200	762.000	10,820,400		
丸三証券	5,500	1,025.000	5,637,500		
東洋証券	4,600	360.000	1,656,000		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	19,100	578.000	11,039,800		
光世証券	300	749.000	224,700		
水戸証券	4,900	473.000	2,317,700		
いちよし証券	2,900	804.000	2,331,600		

松井証券	8,300	816.000	6,772,800		
マネックスグループ	16,200	902.000	14,612,400		
極東証券	2,500	1,428.000	3,570,000		
岩井コスモホールディングス	1,900	2,171.000	4,124,900		
アイザワ証券グループ	2,400	1,180.000	2,832,000		
マネーパートナーズグループ	1,100	282.000	310,200		
スパークス・グループ	1,800	1,781.000	3,205,800		
小林洋行	400	365.000	146,000		
かんぽ生命保険	16,800	2,950.500	49,568,400		
ＦＰパートナー	300	6,090.000	1,827,000		
ＳＯＭＰＯホールディングス	74,100	3,195.000	236,749,500		
アニコム　ホールディングス	5,600	585.000	3,276,000		
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	109,500	2,755.000	301,672,500		
第一生命ホールディングス	79,600	3,731.000	296,987,600		
東京海上ホールディングス	161,100	4,804.000	773,924,400		
Ｔ＆Ｄホールディングス	43,800	2,648.500	116,004,300		
アドバンスクリエイト	1,000	1,052.000	1,052,000		
ＮＥＸＹＺ．Ｇｒｏｕｐ	400	650.000	260,000		
全国保証	4,300	5,463.000	23,490,900		
あんしん保証	500	255.000	127,500		
ジェイリース	800	1,189.000	951,200		
イントラスト	400	891.000	356,400		
日本モーゲージサービス	500	488.000	244,000		
ＣＡＳＡ	400	831.000	332,400		
ＳＢＩアルヒ	1,700	927.000	1,575,900		
プレミアグループ	2,700	1,975.000	5,332,500		
ネットプロテクションズホールディングス	3,700	214.000	791,800		
クレディセゾン	10,300	3,029.000	31,198,700		
芙蓉総合リース	1,500	13,880.000	20,820,000		
みずほリース	13,500	1,120.000	15,120,000		
東京センチュリー	12,200	1,612.000	19,666,400		
日本証券金融	6,000	1,606.000	9,636,000		
アイフル	24,400	473.000	11,541,200		
リコーリース	1,500	5,320.000	7,980,000		
イオンフィナンシャルサービス	9,300	1,425.000	13,252,500		
アコム	29,200	401.000	11,709,200		
ジャックス	1,800	5,520.000	9,936,000		
オリエントコーポレーション	5,300	1,057.000	5,602,100		
オリックス	97,900	3,223.000	315,531,700		
三菱ＨＣキャピタル	72,400	1,043.500	75,549,400		
九州リースサービス	500	1,335.000	667,500		
日本取引所グループ	42,600	4,210.000	179,346,000		
イー・ギャランティ	2,700	1,707.000	4,608,900		
アサックス	400	769.000	307,600		
ＮＥＣキャピタルソリューション	800	3,750.000	3,000,000		
Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	4,200	159.000	667,800		
大東建託	6,000	16,980.000	101,880,000		

いちご	18,700	433.000	8,097,100		
日本駐車場開発	17,600	200.000	3,520,000		
スター・マイカ・ホールディングス	2,000	619.000	1,238,000		
ＳＲＥホールディングス	800	4,230.000	3,384,000		
ＡＤワークスグループ	2,700	241.000	650,700		
ヒューリック	38,000	1,494.500	56,791,000		
野村不動産ホールディングス	9,200	4,250.000	39,100,000		
三重交通グループホールディングス	3,500	623.000	2,180,500		
サムティ	2,300	2,777.000	6,387,100		
ディア・ライフ	2,600	1,027.000	2,670,200		
コーセーアールイー	400	805.000	322,000		
地主	1,200	2,543.000	3,051,600		
プレサンスコーポレーション	2,500	1,747.000	4,367,500		
ＴＨＥグローバル社	500	462.000	231,000		
ハウスコム	200	928.000	185,600		
ＪＰＭＣ	1,000	1,294.000	1,294,000		
サンセイランディック	300	1,137.000	341,100		
エストラスト	100	696.000	69,600		
フージャースホールディングス	2,500	1,081.000	2,702,500		
オープンハウスグループ	6,100	5,020.000	30,622,000		
東急不動産ホールディングス	49,200	1,189.000	58,498,800		
飯田グループホールディングス	15,600	1,952.000	30,451,200		
イーグランド	100	1,541.000	154,100		
ムゲンエステート	600	1,466.000	879,600		
ビーロット	700	1,033.000	723,100		
ファーストブラザーズ	200	1,268.000	253,600		
Ａｎｄ　Ｄｏホールディングス	1,000	1,241.000	1,241,000		
シーアールイー	1,000	1,401.000	1,401,000		
ケイアイスター不動産	800	3,720.000	2,976,000		
アグレ都市デザイン	100	1,479.000	147,900		
グッドコムアセット	1,500	854.000	1,281,000		
ジェイ・エス・ビー	1,000	2,644.000	2,644,000		
ロードスターキャピタル	1,100	2,833.000	3,116,300		
テンポイノベーション	300	919.000	275,700		
グローバル・リンク・マネジメント	200	2,865.000	573,000		
フェイスネットワーク	300	1,486.000	445,800		
霞ヶ関キャピタル	300	15,500.000	4,650,000		
パーク２４	10,600	1,801.000	19,090,600		
パラカ	500	1,979.000	989,500		
ミガロホールディングス	100	2,235.000	223,500		
宮越ホールディングス	800	1,194.000	955,200		
三井不動産	225,600	1,621.000	365,697,600		
三菱地所	107,000	2,845.500	304,468,500		
平和不動産	2,600	3,955.000	10,283,000		
東京建物	14,400	2,525.500	36,367,200		
京阪神ビルディング	3,000	1,540.000	4,620,000		
住友不動産	23,500	5,683.000	133,550,500		
テーオーシー	3,000	787.000	2,361,000		

レオパレス２１	16,800	493.000	8,282,400		
スターツコーポレーション	2,300	3,240.000	7,452,000		
フジ住宅	2,000	753.000	1,506,000		
空港施設	2,300	612.000	1,407,600		
明和地所	900	1,023.000	920,700		
ゴールドクレスト	1,300	2,424.000	3,151,200		
エスリード	800	3,425.000	2,740,000		
日神グループホールディングス	2,600	523.000	1,359,800		
日本エスコン	3,300	996.000	3,286,800		
ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	7,500	490.000	3,675,000		
ＡＶＡＮＴＩＡ	500	829.000	414,500		
イオンモール	8,500	1,811.500	15,397,750		
毎日コムネット	400	819.000	327,600		
ファースト住建	200	1,174.000	234,800		
ランド	69,200	8.000	553,600		
カチタス	4,400	1,889.000	8,311,600		
トーセイ	2,700	2,559.000	6,909,300		
穴吹興産	100	2,186.000	218,600		
サンフロンティア不動産	2,300	1,934.000	4,448,200		
ＦＪネクストホールディングス	1,600	1,333.000	2,132,800		
インテリックス	300	549.000	164,700		
ランドビジネス	400	271.000	108,400		
サンネクスタグループ	300	1,005.000	301,500		
グランディハウス	1,000	607.000	607,000		
日本空港ビルデング	5,900	5,669.000	33,447,100		
明豊ファシリティワークス	400	873.000	349,200		
ＬＩＦＵＬＬ	5,900	167.000	985,300		
ＭＩＸＩ	3,600	2,605.000	9,378,000		
ジェイエイシーリクルートメント	6,100	781.000	4,764,100		
日本M&Aセンターホールディングス	27,400	915.300	25,079,220		
メンバーズ	500	862.000	431,000		
中広	300	410.000	123,000		
ＵＴグループ	2,200	3,505.000	7,711,000		
アイティメディア	700	1,794.000	1,255,800		
ケアネット	3,100	620.000	1,922,000		
Ｅ・Ｊホールディングス	1,000	1,788.000	1,788,000		
オープンアップグループ	5,100	2,036.000	10,383,600		
コシダカホールディングス	5,100	927.000	4,727,700		
アルトナー	400	2,275.000	910,000		
パソナグループ	2,100	2,700.000	5,670,000		
ＣＤＳ	200	1,774.000	354,800		
リンクアンドモチベーション	4,700	500.000	2,350,000		
エス・エム・エス	6,400	2,424.000	15,513,600		
サニーサイドアップグループ	400	717.000	286,800		
パーソルホールディングス	172,000	211.800	36,429,600		
リニカル	700	384.000	268,800		
クックパッド	4,400	191.000	840,400		
エスクリ	400	293.000	117,200		

アイ・ケイ・ケイホールディングス	400	817.000	326,800		
学情	900	1,788.000	1,609,200		
スタジオアリス	900	2,031.000	1,827,900		
エプコ	200	865.000	173,000		
ＮＪＳ	400	3,115.000	1,246,000		
綜合警備保障	28,900	833.300	24,082,370		
カカクコム	11,400	1,827.000	20,827,800		
アイロムグループ	700	1,830.000	1,281,000		
セントケア・ホールディング	1,200	874.000	1,048,800		
サイネックス	200	783.000	156,600		
ルネサンス	1,300	1,022.000	1,328,600		
ディップ	2,700	2,707.000	7,308,900		
デジタルホールディングス	1,100	1,160.000	1,276,000		
新日本科学	1,700	1,449.000	2,463,300		
キャリアデザインセンター	200	1,739.000	347,800		
エムスリー	33,600	2,054.500	69,031,200		
ツカダ・グローバルホールディング	600	426.000	255,600		
ブラス	100	703.000	70,300		
ウェルネット	700	563.000	394,100		
ワールドホールディングス	800	2,421.000	1,936,800		
ディー・エヌ・エー	6,000	1,555.000	9,330,000		
博報堂ＤＹホールディングス	22,800	1,362.500	31,065,000		
ぐるなび	2,900	313.000	907,700		
タカミヤ	2,300	555.000	1,276,500		
ファンコミュニケーションズ	2,500	401.000	1,002,500		
ライク	700	1,666.000	1,166,200		
Ａｏｂａ‐ＢＢＴ	400	386.000	154,400		
エスプール	4,800	302.000	1,449,600		
ＷＤＢホールディングス	900	2,268.000	2,041,200		
ティア	500	457.000	228,500		
ＣＤＧ	100	1,280.000	128,000		
アドウェイズ	2,400	432.000	1,036,800		
バリューコマース	1,500	1,034.000	1,551,000		
インフォマート	17,700	377.000	6,672,900		
ＪＰホールディングス	4,600	513.000	2,359,800		
エコナックホールディングス	800	134.000	107,200		
ＣＬホールディングス	300	1,340.000	402,000		
プレステージ・インターナショナル	9,700	723.000	7,013,100		
アミューズ	1,000	1,590.000	1,590,000		
ドリームインキュベータ	500	2,407.000	1,203,500		
クイック	1,200	2,289.000	2,746,800		
ＴＡＣ	500	192.000	96,000		
電通グループ	17,000	4,134.000	70,278,000		
テイクアンドギヴ・ニーズ	600	1,019.000	611,400		
ぴあ	500	3,090.000	1,545,000		
イオンファンタジー	700	2,383.000	1,668,100		
シーティーエス	2,000	766.000	1,532,000		
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	5,000	2,441.000	12,205,000		

アルプス技研	1,600	2,713.000	4,340,800		
サニックス	2,800	315.000	882,000		
日本空調サービス	1,900	916.000	1,740,400		
オリエンタルランド	90,300	4,721.000	426,306,300		
ダスキン	3,800	3,260.000	12,388,000		
明光ネットワークジャパン	2,200	721.000	1,586,200		
ファルコホールディングス	800	2,276.000	1,820,800		
秀英予備校	300	301.000	90,300		
田谷	200	397.000	79,400		
ラウンドワン	17,600	719.000	12,654,400		
リゾートトラスト	7,300	2,606.500	19,027,450		
ビー・エム・エル	2,200	2,929.000	6,443,800		
リソー教育	8,900	223.000	1,984,700		
早稲田アカデミー	1,000	1,582.000	1,582,000		
ユー・エス・エス	39,000	1,234.000	48,126,000		
東京個別指導学院	2,000	437.000	874,000		
サイバーエージェント	37,700	1,061.000	39,999,700		
楽天グループ	145,700	886.300	129,133,910		
クリーク・アンド・リバー社	900	1,953.000	1,757,700		
ＳＢＩグローバルアセットマネジメント	3,300	715.000	2,359,500		
テー・オー・ダブリュー	3,000	377.000	1,131,000		
山田コンサルティンググループ	800	1,740.000	1,392,000		
セントラルスポーツ	700	2,466.000	1,726,200		
フルキャストホールディングス	1,600	1,405.000	2,248,000		
エン・ジャパン	3,000	2,617.000	7,851,000		
リソルホールディングス	100	5,270.000	527,000		
テクノプロ・ホールディングス	10,100	3,002.000	30,320,200		
アトラグループ	400	171.000	68,400		
アイ・アールジャパンホールディングス	900	1,186.000	1,067,400		
ＫｅｅＰｅｒ技研	1,200	4,435.000	5,322,000		
ファーストロジック	400	521.000	208,400		
三機サービス	200	1,556.000	311,200		
Ｇｕｎｏｓｙ	1,400	748.000	1,047,200		
デザインワン・ジャパン	400	145.000	58,000		
イー・ガーディアン	700	1,373.000	961,100		
リブセンス	500	227.000	113,500		
ジャパンマテリアル	5,200	2,376.000	12,355,200		
ベクトル	2,100	1,138.000	2,389,800		
ウチヤマホールディングス	400	363.000	145,200		
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,597.000	2,235,800		
キャリアリンク	700	2,433.000	1,703,100		
ＩＢＪ	1,300	543.000	705,900		
アサンテ	800	1,675.000	1,340,000		
バリューＨＲ	1,500	1,316.000	1,974,000		
M&Aキャピタルパートナーズ	1,400	2,181.000	3,053,400		
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,034.000	723,800		
ＥＲＩホールディングス	300	2,042.000	612,600		
アビスト	100	3,165.000	316,500		

シグマクシス・ホールディングス	2,300	1,652.000	3,799,600		
ウィルグループ	1,300	1,071.000	1,392,300		
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,800	144.000	259,200		
メドピア	1,500	687.000	1,030,500		
レアジョブ	200	743.000	148,600		
リクルートホールディングス	126,100	6,764.000	852,940,400		
エラン	2,200	901.000	1,982,200		
土木管理総合試験所	400	334.000	133,600		
日本郵政	201,100	1,510.000	303,661,000		
ベルシステム２４ホールディングス	1,900	1,523.000	2,893,700		
鎌倉新書	1,600	588.000	940,800		
ＳＭＮ	200	365.000	73,000		
一蔵	100	567.000	56,700		
グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	200	682.000	136,400		
エアトリ	1,300	1,515.000	1,969,500		
アトラエ	1,100	442.000	486,200		
ストライク	800	4,825.000	3,860,000		
ソラスト	4,700	507.000	2,382,900		
セラク	500	1,133.000	566,500		
インソース	3,700	830.000	3,071,000		
ベイカレント・コンサルティング	12,500	2,947.500	36,843,750		
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	300	989.000	296,700		
アイモバイル	3,300	386.000	1,273,800		
キャリアインデックス	400	185.000	74,000		
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	500	1,188.000	594,000		
船場	200	1,266.000	253,200		
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5,600	2,450.000	13,720,000		
フルテック	200	1,157.000	231,400		
グリーンズ	300	2,317.000	695,100		
ツナググループ・ホールディングス	200	708.000	141,600		
ＧＡＭＥＷＩＴＨ	400	303.000	121,200		
ＭＳ&Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	200	613.000	122,600		
エル・ティー・エス	200	2,341.000	468,200		
ミダックホールディングス	1,100	1,517.000	1,668,700		
キュービーネットホールディングス	900	1,159.000	1,043,100		
ＲＰＡホールディングス	2,500	253.000	632,500		
スプリックス	200	813.000	162,600		
マネジメントソリューションズ	800	1,805.000	1,444,000		
プロレド・パートナーズ	300	515.000	154,500		
ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	400	321.000	128,400		
テノ．ホールディングス	100	448.000	44,800		
フロンティア・マネジメント	400	1,544.000	617,600		
ピアラ	200	299.000	59,800		
コプロ・ホールディングス	300	1,725.000	517,500		
ギークス	100	535.000	53,500		
アンビスホールディングス	1,900	2,456.000	4,666,400		
カーブスホールディングス	4,600	798.000	3,670,800		

フォーラムエンジニアリング	2,400	892.000	2,140,800		
ＦＡＳＴ　ＦＩＴＮＥＳＳ　ＪＡＰＡＮ	600	1,044.000	626,400		
ダイレクトマーケティングミックス	1,900	274.000	520,600		
ポピンズ	200	1,258.000	251,600		
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	1,300	1,995.000	2,593,500		
コンフィデンス・インターワークス	100	1,620.000	162,000		
アドバンテッジリスクマネジメント	500	403.000	201,500		
リログループ	8,600	1,250.500	10,754,300		
東祥	1,200	718.000	861,600		
ＩＤ＆Ｅ　ホールディングス	1,100	4,410.000	4,851,000		
ビーウィズ	400	2,214.000	885,600		
ＴＲＥホールディングス	3,400	1,185.000	4,029,000		
人・夢・技術グループ	700	1,744.000	1,220,800		
ＮＩＳＳＯホールディングス	1,200	820.000	984,000		
大栄環境	3,300	2,478.000	8,177,400		
日本管財ホールディングス	2,300	2,546.000	5,855,800		
Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	900	6,140.000	5,526,000		
エイチ・アイ・エス	5,700	1,897.000	10,812,900		
ラックランド	800	2,062.000	1,649,600		
共立メンテナンス	6,000	3,400.000	20,400,000		
イチネンホールディングス	1,800	1,703.000	3,065,400		
建設技術研究所	1,000	4,790.000	4,790,000		
スペース	1,200	1,059.000	1,270,800		
燦ホールディングス	1,600	1,052.000	1,683,200		
スバル興業	500	2,829.000	1,414,500		
東京テアトル	300	1,111.000	333,300		
タナベコンサルティンググループ	500	1,004.000	502,000		
ナガワ	700	7,340.000	5,138,000		
東京都競馬	1,400	4,380.000	6,132,000		
常磐興産	300	1,211.000	363,300		
カナモト	3,200	2,609.000	8,348,800		
ニシオホールディングス	1,800	3,725.000	6,705,000		
アゴーラ　ホスピタリティー　グループ	3,100	59.000	182,900		
トランス・コスモス	2,200	3,120.000	6,864,000		
乃村工藝社	7,800	907.000	7,074,600		
藤田観光	800	7,290.000	5,832,000		
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	500	1,255.000	627,500		
トーカイ	1,500	2,055.000	3,082,500		
白洋舎	100	2,639.000	263,900		
セコム	17,300	10,770.000	186,321,000		
セントラル警備保障	1,300	2,582.000	3,356,600		
丹青社	3,300	929.000	3,065,700		
メイテックグループホールディングス	6,600	2,880.500	19,011,300		
応用地質	1,600	2,302.000	3,683,200		
船井総研ホールディングス	3,500	2,408.000	8,428,000		
進学会ホールディングス	400	246.000	98,400		
オオバ	500	1,026.000	513,000		
いであ	200	2,384.000	476,800		

学究社	700	2,141.000	1,498,700	
イオンディライト	1,900	3,575.000	6,792,500	
ナック	1,200	535.000	642,000	
ダイセキ	3,500	3,250.000	11,375,000	
ステップ	600	1,984.000	1,190,400	
合　計	26,843,616		63,937,537,266	

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

②デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信

2024年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	60,907,766,844円
Ⅱ　負債総額	826,911,559円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	60,080,855,285円
Ⅳ　発行済口数	21,705,974口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （100口当たり純資産額）	2,767.94円 （276,794円）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ　名義書換

該当事項はありません。

ロ　受益者に対する特典

ありません。

ハ　受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

ａ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

ｂ．上記ａの申請のある場合には、上記ａの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記ａの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

ｃ．上記ａの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ニ　受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ホ　質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令

等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

イ　資本金の額および株式数

	2024年4月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ　最近５年間における資本金の額の増減

該当ありません。

ハ　会社の機構

委託会社の取締役は８名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

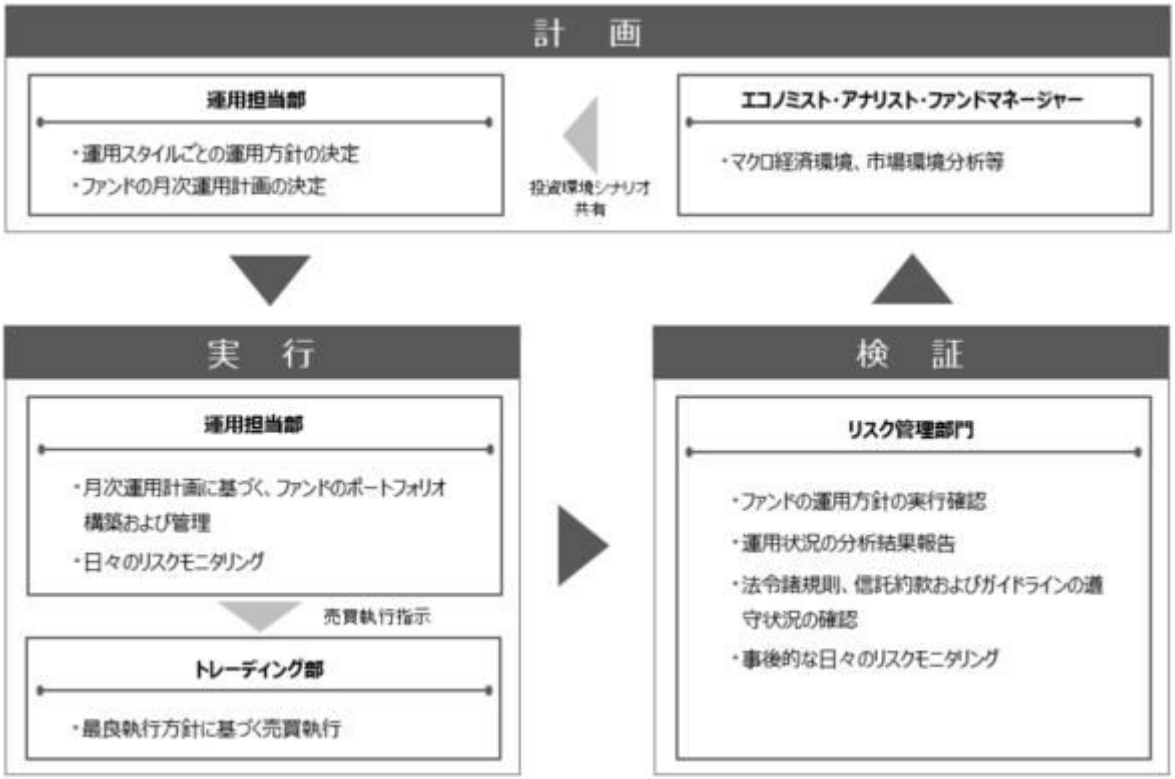
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を１名選定し、必要に応じて取締役会長１名を選定することができます。

ニ　投資信託の運用の流れ



２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託

の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2024年4月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本　数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	684	12,549,463
単位型株式投資信託	92	654,126
追加型公社債投資信託	1	24,895
単位型公社債投資信託	154	243,251
合　計	931	13,471,736

3【委託会社等の経理状況】

1　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2　当社は、当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

		前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		37,742,400	66,540,261
金銭の信託		12,645,575	23,435,831
顧客分別金信託		300,046	300,051
前払費用		546,900	583,635
未収入金		437,880	193,837
未収委託者報酬		11,563,662	14,480,419
未収運用受託報酬		2,138,030	3,342,186
未収投資助言報酬		344,586	406,420
未収収益		35,477	84,166
その他の流動資産		8,423	43,391
流動資産合計		65,762,982	109,410,202
固定資産			
有形固定資産	※1		
建物		1,361,305	1,265,924
器具備品		559,057	516,485
土地		710	710
リース資産		4,114	1,782
建設仮勘定		81,240	-

有形固定資産合計	2,006,427	1,784,901
無形固定資産		
ソフトウェア	2,414,295	2,606,617
ソフトウェア仮勘定	508,956	101,101
のれん	3,045,409	2,740,868
顧客関連資産	11,445,340	9,332,065
電話加入権	12,706	12,706
商標権	36	30
無形固定資産合計	17,426,744	14,793,389
投資その他の資産		
投資有価証券	9,222,276	9,976,957
関係会社株式	11,850,598	1,927,221
長期差入保証金	1,388,987	1,361,654
長期前払費用	80,207	44,009
会員権	90,479	90,479
繰延税金資産	-	716,093
貸倒引当金	△ 20,750	△ 20,750
投資その他の資産合計	22,611,799	14,095,666
固定資産合計	42,044,971	30,673,957
資産合計	107,807,953	140,084,160

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,564	1,960
顧客からの預り金	11,094	21,728
その他の預り金	128,069	166,944
未払金		
未払収益分配金	2,013	1,927
未払償還金	1,312	1,253
未払手数料	5,194,011	6,580,971
その他未払金	259,542	642,514
未払費用	6,370,986	7,405,559
未払消費税等	406,770	937,155
未払法人税等	333,009	5,104,541
賞与引当金	1,801,492	2,854,060
資産除去債務	13,940	-
その他の流動負債	73,657	17,443
流動負債合計	14,598,465	23,736,060
固定負債		
リース債務	1,960	-
繰延税金負債	550,493	-
退職給付引当金	5,027,832	4,941,989
固定負債合計	5,580,287	4,941,989
負債合計	20,178,752	28,678,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946

利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,391,568	27,075,963
利益剰余金合計	3,675,814	27,360,208
株主資本計	87,771,760	111,456,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 142,558	△ 50,045
評価・換算差額等合計	△ 142,558	△ 50,045
純資産合計	87,629,201	111,406,109
負債・純資産合計	107,807,953	140,084,160

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2022年4月1日 至　2023年3月31日）	当事業年度 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	61,471,271	69,953,226
運用受託報酬	8,978,419	11,147,187
投資助言報酬	1,273,386	1,302,916
その他営業収益		
サービス支援手数料	208,222	319,553
その他	22,995	8,758
営業収益計	71,954,296	82,731,642
営業費用		
支払手数料	28,036,456	32,014,851
広告宣伝費	294,588	320,694
調査費		
調査費	3,749,357	4,637,211
委託調査費	11,455,987	12,412,033
営業雑経費		
通信費	61,068	56,291
印刷費	452,951	457,187
協会費	38,701	38,305
諸会費	33,447	30,484
情報機器関連費	5,067,617	5,268,275
販売促進費	29,621	31,339
その他	197,696	253,344
営業費用合計	49,417,495	55,520,019
一般管理費		
給料		
役員報酬	219,872	232,329
給料・手当	7,807,797	8,043,456
賞与	1,042,472	1,073,375
賞与引当金繰入額	1,798,492	2,854,060
交際費	27,713	57,134
寄付金	25,518	26,400
事務委託費	1,727,189	2,022,734
旅費交通費	99,733	166,596
租税公課	352,030	600,468
不動産賃借料	1,268,303	1,249,392
退職給付費用	624,551	712,228
固定資産減価償却費	3,247,869	3,281,572

のれん償却費	304,540	304,540
諸経費	200,758	215,455
一般管理費合計	18,746,845	20,839,745
営業利益	3,789,956	6,371,877

（単位：千円）

		前事業年度 （自　2022年4月1日 至　2023年3月31日）	当事業年度 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）
営業外収益			
受取配当金		1,755	11,021,392
受取利息		1,373	2,840
金銭の信託運用益		-	199,056
時効成立分配金・償還金		521	461
原稿・講演料		2,281	2,143
投資有価証券償還益		119,033	5,384
投資有価証券売却益		25,848	12,261
為替差益		5,816	-
雑収入		91,814	129,137
営業外収益合計		248,443	11,372,678
営業外費用			
金銭の信託運用損		454,339	-
投資有価証券償還損		83,598	10,829
投資有価証券売却損		152,691	48,575
為替差損		-	4,701
営業外費用合計		690,629	64,106
経常利益		3,347,770	17,680,450
特別利益			
子会社株式売却益	※1	-	14,096,622
特別利益合計		-	14,096,622
特別損失			
固定資産除却損	※2	13,203	12,385
早期退職費用	※3	126,832	-
支払補償費	※4	30,075	-
特別損失合計		170,111	12,385
税引前当期純利益		3,177,659	31,764,687
法人税、住民税及び事業税		1,622,064	7,802,794
法人税等調整額		△ 541,433	△ 1,314,394
法人税等合計		1,080,631	6,488,400
当期純利益		2,097,028	25,276,287

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
			その他資本	資本剰余金		その他利益剰余金

		資本準備金	剰余金	合計	利益準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,540,254
当期純利益						2,097,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 443,225
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,540,254	△ 2,540,254			△ 2,540,254
当期純利益	2,097,028	2,097,028			2,097,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 439,697	△ 439,697	△ 439,697
当期変動額合計	△ 443,225	△ 443,225	△ 439,697	△ 439,697	△ 882,923
当期末残高	3,675,814	87,771,760	△ 142,558	△ 142,558	87,629,201

当事業年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,591,892
当期純利益						25,276,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	23,684,394
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	3,675,814	87,771,760	△ 142,558	△ 142,558	87,629,201
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,591,892	△ 1,591,892			△ 1,591,892
当期純利益	25,276,287	25,276,287			25,276,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			92,513	92,513	92,513

当期変動額合計	23,684,394	23,684,394	92,513	92,513	23,776,908
当期末残高	27,360,208	111,456,155	△ 50,045	△ 50,045	111,406,109

[注記事項]

(重要な会計方針)

１.重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

２.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	**8～30年**
器具備品	**4～15年**

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	**14年**
顧客関連資産	**6～19年**
ソフトウェア（自社利用分）	**5年**

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

４.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(貸借対照表関係)

※1　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	301,463千円	397,568千円
器具備品	1,499,284千円	1,493,885千円
リース資産	7,493千円	9,824千円

２　当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

３　保証債務

前事業年度は、当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

当事業年度は、該当事項はありません。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA)Inc.	12,514千円	－千円

(損益計算書関係)

※1　子会社売却益

日興グローバルラップ株式会社の株式を譲渡したことによる売却益であります。

※2　固定資産除却損

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
建物	2,482千円	9,039千円
器具備品	4,273千円	2,987千円
リース資産	532千円	－千円
ソフトウェア	5,915千円	358千円

※3　早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

※4　支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月１日　至 2023年3月31日)

１.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	－	－	33,870,060株

２. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年3月31日	2022年6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年3月31日	2023年6月29日

当事業年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

１.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	－	－	33,870,060株

２.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年3月31日	2023年6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
1年以内	1,161,545	1,161,545
1年超	1,161,545	-
合計	2,323,090	1,161,545

(金融商品関係)

１.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保

を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。
また、資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

②市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

２.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	12,645,575	12,645,575	－
(2)投資有価証券			
①その他有価証券	9,182,466	9,182,466	－
資産計	21,828,042	21,828,042	－

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	23,435,831	23,435,831	－
(2)投資有価証券			
①その他有価証券	9,292,678	9,292,678	－
資産計	32,728,510	32,728,510	－

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
その他有価証券		
(1)非上場株式	39,809	40,370
(2)組合出資金等	-	643,909
合計	39,809	684,279

子会社株式 非上場株式	11,850,598	1,927,221
合計	11,850,598	1,927,221

３.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2023年3月31日）　（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	－	12,645,575	－	12,645,575
(2)投資有価証券				
①その他有価証券	－	9,182,466	－	9,182,466
資産計	－	21,828,042	－	21,828,042

当事業年度（2024年3月31日）　（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	－	23,435,831	－	23,435,831
(2)投資有価証券				
①その他有価証券	－	9,292,678	－	9,292,678
資産計	－	32,728,510	－	32,728,510

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券①その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

１.子会社株式

前事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式1,927,221千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２.その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,144,004	3,054,367	89,637
小計	3,144,004	3,054,367	89,637
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,038,462	6,295,278	△256,815

小計	6,038,462	6,295,278	△256,815
合計	9,182,466	9,349,645	△167,178

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額　39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,489,939	3,297,367	192,572
小計	3,489,939	3,297,367	192,572
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,802,739	6,025,562	△222,822
小計	5,802,739	6,025,562	△222,822
合計	9,292,678	9,322,929	△30,250

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額　684,279千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

３.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,675,637	25,848	152,691

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
6,449,143	119,033	83,598

当事業年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
801,686	12,261	48,575

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
217,908	5,384	10,829

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月１日 至 2024年3月31日）
退職給付債務の期首残高	5,084,506	5,027,832
勤務費用	429,188	423,516
利息費用	6,502	11,432
数理計算上の差異の発生額	△12,781	△34,405
退職給付の支払額	△479,583	△466,321
過去勤務費用の発生額	－	△20,064
退職給付債務の期末残高	5,027,832	4,941,989

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	5,027,832	4,941,989
未認識数理計算上の差異	－	－
未認識過去勤務費用	－	－
退職給付引当金	5,027,832	4,941,989

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月１日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月１日 至 2024年3月31日）
勤務費用	429,188	423,516
利息費用	6,502	11,432
数理計算上の差異の費用処理額	△12,781	△34,405
過去勤務費用の費用処理額	－	△20,064
その他	△39,914	67,197
確定給付制度に係る退職給付費用	382,994	447,675

（注）その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
割引率	0.230%	0.440%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度241,556千円、当事業年度264,552千円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,539,522	1,513,237
賞与引当金	551,617	873,913
調査費	473,972	558,908
未払金	211,439	176,993
未払事業税	39,995	365,090
ソフトウェア償却	105,506	101,113
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	120,350	109,942
その他	21,158	18,064
繰延税金資産小計	3,178,439	3,832,139
評価性引当額	△ 193,662	△198,503
繰延税金資産合計	2,984,776	3,633,635
繰延税金負債		
無形固定資産	3,504,563	2,857,478
資産除去債務	3,201	-
その他有価証券評価差額金	27,506	60,063
繰延税金負債合計	3,535,270	2,917,542
繰延税金資産（負債）の純額	△550,493	716,093

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%

（調整）

受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△10.6
のれん償却費	2.9	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	0.1
所得税額控除による税額控除	△1.3	-
その他	△1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	20.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

１.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	61,471,271	8,978,419	1,273,386	231,218	71,954,296

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至2024年3月31日)

１.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計

外部顧客への営業収益	69,953,226	11,147,187	1,302,916	328,311	82,731,642

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2022年4月1日　至 2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	—%	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	5,279,199	未払手数料	1,265,651
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	—%	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	7,030,381	未払手数料	1,288,749

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

２．親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

１．関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	—%	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	6,642,605	未払手数料	1,630,250
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	135,000,000	証券業	—%	投信の販売委託役員の兼任	委託販売手数料	6,960,278	未払手数料	1,200,878

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

２．親会社に関する注記

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,344,038,000	銀行業	50.1%	持株会社	子会社株式の売却（売却価格）	24,000,000	－	－
							子会社株式売却益	14,096,622		

（注）子会社株式の売却及び子会社株式売却益
取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

(１株当たり情報)

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	2,587.21円	3,289.22円
1株当たり当期純利益	61.91円	746.27円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	2,097,028	25,276,287
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,097,028	25,276,287
期中平均株式数（株）	33,870,060	33,870,060

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

イ　自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

ロ　運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

ハ　通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

ニ　委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ　上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

イ　定款の変更、その他の重要事項

（イ）定款の変更

該当ありません。

（ロ）その他の重要事項

該当ありません。

ロ　訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ　受託会社

（イ）名称　三井住友信託銀行株式会社

（ロ）資本金の額　342,037百万円（2023年3月末現在）

（ハ）事業の内容　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- **名称**　株式会社日本カストディ銀行
- **資本金の額**　51,000百万円（2023年3月末現在）
- **事業の内容**　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ　販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2023年3月末現在	事業の内容
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＪＰモルガン証券株式会社	73,272	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＵＢＳ証券株式会社	34,708	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
バークレイズ証券株式会社	38,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＢofＡ証券株式会社	83,140	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	62,149	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※ゴールドマン・サックス証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。
※ＵＢＳ証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。
※ソシエテ・ジェネラル証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。
※シティグループ証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。
※バークレイズ証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。
※ＢofＡ証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。

２【関係業務の概要】

イ　受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ　販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、交換の請求の受付け、収益分配金の支払事務等を行います。

３【資本関係】

（持株比率５％以上を記載しています。）

該当ありません。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2024年 1月 4日	有価証券届出書
2024年 1月 4日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2024年６月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　佐　藤　栄　裕

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　深　井　康　治

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2024年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2024年6月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　山口 健志

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信の2023年10月9日から2024年4月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＳＭＤＡＭ　トピックス上場投信の2024年4月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

―――

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。